

(素案)

山梨県DX推進計画

令和6年 月

目次

1. 本計画の基本的な考え方.....	1
1.1 DXとは.....	1
1.2 本計画の位置付け.....	1
1.3 本計画の基となる文書.....	2
1.4 計画期間.....	2
1.5 推進体制.....	2
1.6 計画推進の考え方.....	2
2. DXが求められている背景.....	3
2.1 人口減少・少子高齢化.....	3
2.2 国の施策等の動向.....	4
3. これまでの取り組み.....	5
3.1 本県におけるDXの取り組み状況.....	5
3.2 行政手続のオンライン化.....	5
3.3 マイナンバーカードの普及促進.....	5
3.4 やまなしデータプラットフォームの整備.....	6
3.5 県における働き方改革・業務効率化.....	7
3.6 DX人材の育成.....	7
4. 本県の目指す姿と取組方針.....	9
4.1 本県の目指す姿.....	9
4.2 取組方針.....	9
4.2.1 ①人材の育成.....	9
4.2.2 ②産業のDX.....	10
4.2.3 ③暮らしのDX.....	10
4.2.4 ④行政のDX.....	11
5. DXの取り組み概要.....	12
5.1 施策推進にあたっての留意点.....	12
5.2 施策体系.....	13
5.3 取り組み概要（人材の育成）.....	14
5.4 取り組み概要（産業のDX）.....	16
5.5 取り組み概要（暮らしのDX）.....	20
5.6 取り組み概要（行政のDX）.....	24
6. 主要な取り組みに関する実行計画.....	27
6.1 実行計画（人材の育成）.....	28
6.2 実行計画（産業のDX）.....	34
6.3 実行計画（暮らしのDX）.....	43
6.4 実行計画（行政のDX）.....	49
用語集.....	56

本文中の「*」は巻末の用語集に説明があります。

1. 本計画の基本的な考え方

1.1 DXとは

DX（デジタルトランスフォーメーション）という概念は、2004（平成 16）年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した考え方で、「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされています。

経済産業省が 2022（令和 4）年に公表した手引きでは、デジタルトランスフォーメーションとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。

これを地方公共団体に当てはめると、「地方公共団体が、社会情勢や経済状況の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、住民ニーズや地域課題を基に、行政サービスを変革するとともに、行政事務そのものや、組織、プロセス、行政組織の文化・風土を変革し、住民本位の行政の推進や公共の福祉の増進を図ること」と言い換えることができます。

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023（令和 5）年 6 月）においても、我が国が目指すデジタル社会のビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」に触れながら、「デジタル化について、単なる手段として捉えるのではなく、制度や業務そのものの改革（トランスフォーメーション）を伴いながら進める必要がある」旨が述べられています。

1.2 本計画の位置付け

本県は、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を目指し、県政運営の基本指針となる山梨県総合計画（以下「総合計画」という。）を 2019（令和元）年に策定しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響による社会や行政ニーズの変化に対応するための見直しを行いながら、様々な施策や事業を着実に実施し、前進を続けてきました。

2023（令和 5）年 10 月に策定した新たな総合計画では、県民の豊かさや幸せを一層増進させるため、県民の生活基盤を強く安心できるものにする「ふるさと強靱化」、物理的な面とともに意識の上での開化も進め、全ての人に対して開かれた『『開の国』づくり』、それらの先に、県民一人ひとりに豊かさがもれなく届けられる仕組みをもった「豊かさ共創社会」を目指しています。

この総合計画に基づき、これまでの取り組みを更に前進させるには、既に広く使われている技術だけでなく、AI*などの先進技術も活用しながら、業務やサービスそのものの変革を促す DX の取り組みが必要となります。

総合計画における DX 推進の部門計画となる本計画では、行政サービスの向上や新たな産業の創出、県民の QOL(クオリティー・オブ・ライフ)*の向上などに向けた DX 関連の取り組みを体系的に整理して記載しています。

なお、本計画は、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条第 1 項に

規定する都道府県官民データ活用推進計画となります。

1.3 本計画の基となる文書

本計画は、DX の考え方などを反映させるべく 2021（令和 3）年 3 月に全面改定した前計画の期間が満了したことから、総務省の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 2.3 版】」（2024（令和 6）年 2 月）（以下「自治体 DX 推進計画」という。）の内容を踏まえつつ、部分改定を行った計画です。

1.4 計画期間

本計画の期間は、前計画と同様に総合計画との整合を図るため、2023（令和 5）年度から 2026（令和 8）年度までの 4 年間としますが、デジタル技術は日々進歩しており、生成 AI*など先進的なテクノロジーの進化により社会が大きく変化する可能性があることから、期間内においても必要に応じて見直しを行うものとします。

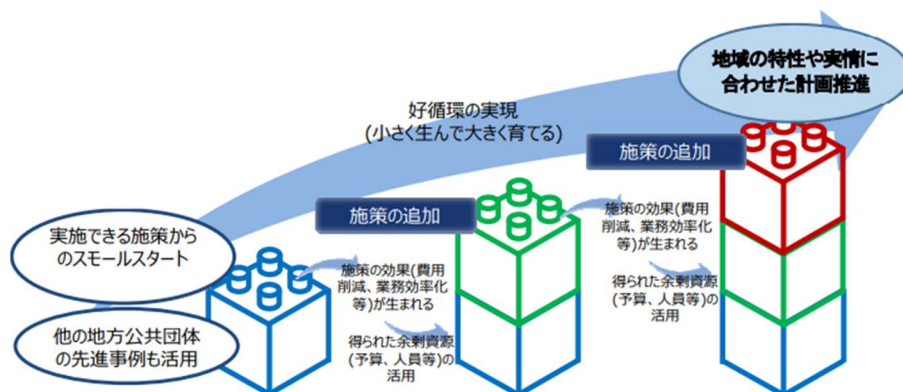
1.5 推進体制

本計画の推進は、山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部がその役割を担うこととし、各部局に設置された DX 推進部会、部会間の情報共有を図る調整会議を中心に、各部局が所管する政策分野における取り組みや部局横断的な取り組みを進めるとともに、市町村や民間企業等との連携が必要な取り組みについては、山梨県地域 DX 推進協議会のほか関係機関、関係団体等の協力を得ながら進めていきます。

1.6 計画推進の考え方

計画の推進にあたっては、本県における DX の実情や地域特性踏まえつつ、まずはスモールスタートで取り組みを始め、その結果得られるリソースを新たな取り組みに活用することにより、取り組み全体の規模を拡大していきます（図表 1）。

図表 1 計画の推進イメージ



出典：総務省資料から県作成

2. DX が求められている背景

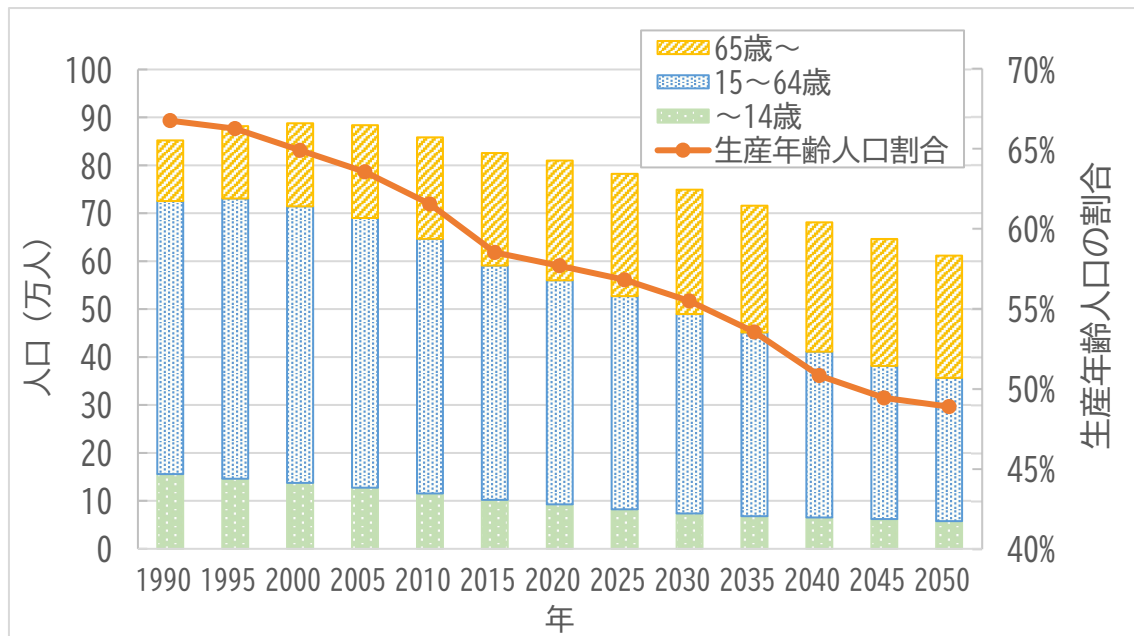
2.1 人口減少・少子高齢化

我が国では、2008（平成20）年をピークに人口減少が続いており、出生率の低下と平均寿命の向上により少子高齢化も進行しています。

本県においても、2000（平成12）年の約88万8千人をピークに人口が減少し続けており、2023（令和5年）2月には常住人口が80万人を下回りました。

2023（令和5年）12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した情報によると、2050（令和32）年に本県の人口は、同月の常住人口（794,745人）の約4分の3（611,586人）に減少すると推計されています（図表2）。

図表 2 山梨県の人口及び生産年齢人口の割合の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料より県作成

また、減少する人口の中でも特に生産年齢層（15歳～64歳の人口）の減少は、深刻な労働供給の減少や、将来の経済・市場の縮小による経済成長率の低下などを招き、地域社会の様々な基盤の維持が困難となることが懸念されています。労働供給の減少や経済成長率の低下という容易に解決し得ない課題に対応していくためには、労働生産性の向上が不可欠であり、そのような場面においてデジタル技術が大いに役立つことが期待されます。

例えば、AIやロボットの活用により業務の効率化を図ることで、少ない労働力で効果的に事業を実施することができるようになるほか、テレワークやサテライトオフィスなどの導入によって場所の制約を受けずに働ける環境を整えることで、従来は子育てや介護、居住地等の事情から労働が難しかった人々が参画できようになり、労働生産性の向上や労働供給の増加が図られます。

2.2 国の施策等の動向

本県が今後も DX を推進していくにあたっては、国の方針等を理解し、その意図、内容及び動向を踏まえたうえで、本県としての計画を策定する必要があります。

図表 3 国の施策等の動向まとめ

<p>① デジタル社会の実現に向けた重点計画 閣議決定（2023（令和5）年6月）</p> <p>デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めたもの。</p> <p>デジタルにより目指す社会の姿</p> <p>① デジタル化による成長戦略 ③ デジタル化による地域の活性化 ⑤ デジタル人材の育成・確保 ② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化 ④ 誰一人取り残されないデジタル社会 ⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略</p> <p>戦略として取り組む政策群</p> <p>① デジタル社会の実現に向けた構造改革 ④ サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保 ⑥ 包括的データ戦略の推進と今後の取組 ② デジタル田園都市国家構想の実現 ⑤ 急速なAIの進歩・普及を踏まえた対応 ⑦ Web3.0の推進 ③ 国際戦略の推進</p>	<p>② 自治体DX推進計画 改定（2024（令和6）年2月 総務省）</p> <p>自治体が重点的に取り組むべき事項を具体化。</p> <p>自治体におけるDXの推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織体制の整備 デジタル人材の確保・育成 計画的な取組 都道府県による市区町村支援 <p>重点取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体フロントヤード改革の推進 自治体の情報システムの標準化・共通化 公金収納におけるeTAXの活用 マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 セキュリティ対策の徹底 自治体のAI・RPAの利用推進 テレワークの推進
<p>デジタル・ガバメント実行計画 閣議決定（2020（令和2）年12月）</p> <p>自治体において、システムの標準化・共通化、手続きオンライン化、クラウド（仮称）Gov-Cloudの活用等を推進。</p> <p>実行計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスデザイン・業務改革（BPR）の徹底 国・地方デジタル化指針 デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備 一元的なプロジェクト管理の強化等 行政手続のデジタル化、ワンストップサービス推進等 デジタルバйд対策・広報等の実施 地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進 	<p>デジタル改革関連法 成立（2021（令和3）年5月）</p> <p>社会的な課題解決に向け、行政における情報のデジタル化やデータ活用を推進するための6つの法律。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁設置法 デジタル庁を設置し、デジタル社会形成の司令塔として、行政サービスを抜本的に向上 デジタル社会形成基本法 国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会を目指すための国・地方自治体・事業者の責務 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律、押印・書面手続の見直し（48法律の改正）、電子証明書のスマホへの搭載、転入地への転出届に関する情報の事前通知 等 その他の法律 マイナポータルや金融機関窓口からの口座登録、自治体ごとに異なる情報システムの仕様統一 等 <p>デジタル庁設置（2021（令和3）年9月）</p> <p>国・地方自治体の共通基盤整備</p>
	<p>自治体DX全体手順書 改定（2023（令和5）年9月 総務省）</p> <p>自治体におけるDXの推進における手順を示したものを。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認識共有・機運醸成 全体方針の決定 推進体制の整備 DXの取り組みの実行
	<p>自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書改定（2023（令和5）年1月 総務省）</p> <p>行政手続のオンライン化の取り組み方針と推進体制の構築・システム導入・運用開始までの手順について示したものを。</p>

出典：国資料より県作成

国は、図表 3 の①「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタル社会で目指す姿、重点的な取り組み、重点計画の基本的考え方などを示しています。

ここで重点的な取り組みとして示されている、マイナンバーカードやデジタル行政サービス、地方公共団体を通じた DX の推進、データ連携基盤の整備、準公共サービスの拡充といった内容は、本県においても重点的に取り組んでいく必要があります。

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、行政機関等における人材の育成・確保を図るとともに、優秀なデジタル人材が官民学を行き来できる環境を整備し、外部組織との連携や外部デジタル人材の積極的な起用により人材不足に対応しデジタル化を実現する方針を示しています。

また、総務省は、図表 3 の②「自治体 DX 推進計画」において、自治体が重点的に取り組むべき事項や、国による支援策、手順書、参考事例集などを取りまとめ、自治体の取り組みを後押ししています。

本県においても、当該計画に記載された、自治体における DX 推進体制の構築（組織体制の整備、デジタル人材の確保・育成、計画的な取組、都道府県による市区町村支援等）を実施していく必要があります。

3. これまでの取り組み

3.1 本県における DX の取り組み状況

本県では、社会全体のデジタル化を目指し、前計画から行政の DX、産業の DX、暮らしの DX という 3 つの観点から DX に取り組んでいます。

「行政の DX」では、情報通信基盤の整備、県や市町村における ICT の利活用促進、それらを通じた県民の利便性向上、データの収集や流通を目的としたやまなしデータプラットフォームの整備と利用促進等を推進しています。

「産業の DX」は、農業分野におけるドローンの活用や AI 解析を活用した技術の開発、データとコンテンツを活用した観光客体験価値向上、やまなしキャリアアップ・ユニバーシティを活用した DX 人材育成などに取り組んでいます。

「暮らしの DX」では、ネットワーク環境と学習用端末を活用した ICT 教育、タブレットなどを活用した遠隔地向けサービスによるデジタル格差*対策などに取り組んでいます。

これらの取り組みについては次章以降で詳述しますが、本章では、その一部を記載します。

3.2 行政手続のオンライン化

本県では、行政手続をオンラインでも可能とした「情報通信の技術の利用に関する法律」（平成 14 年法律第 151 号）の施行を踏まえて、「山梨県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」（平成 16 年山梨県条例第 45 号）を制定するとともに、電子申請受付共同事業として、県民等に対してインターネットを利用した県や市町村への電子申請等のサービスを市町村と共同で提供する電子申請システムを 2003（平成 15）年度に構築し、2004（平成 16）年度から運用を開始しました。

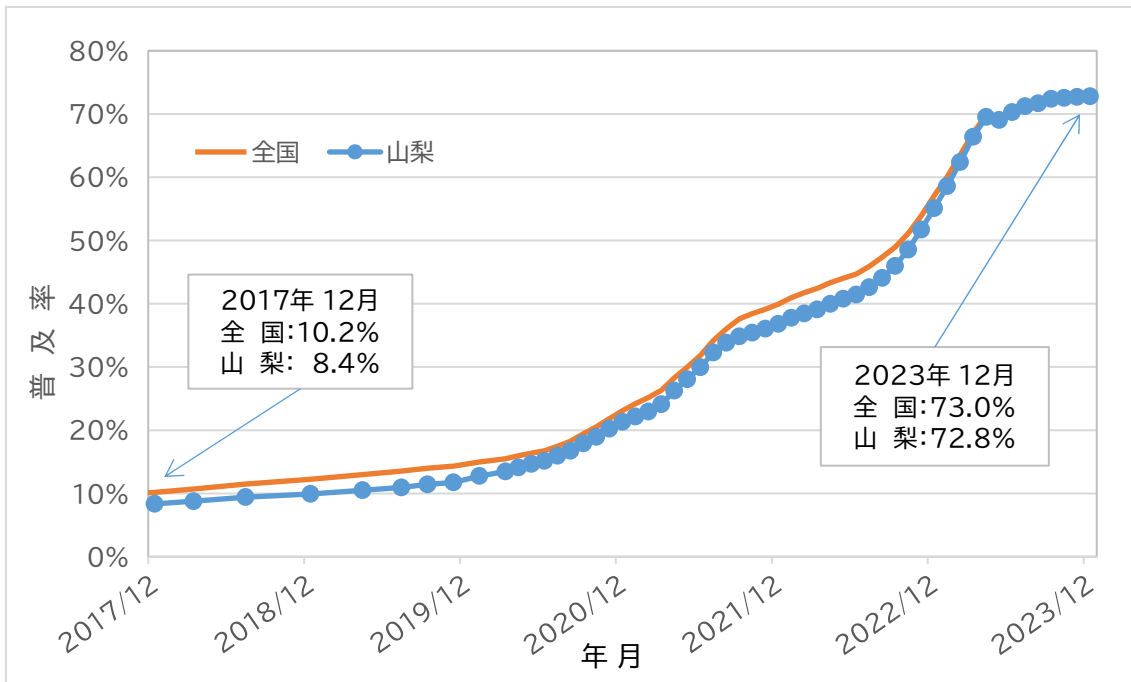
その後、行政手続オンライン化方針を策定し、原則としてすべての手続を対象にオンライン化を進めた結果、2022（令和 4）年度までに対応が完了し、現在、約 3 千件の手続がオンライン化されています。

3.3 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードには、本人確認や電子署名のための機能が備わっており、様々な行政手続やサービスに利用可能です。税務申告や社会保障の手続、公共サービスの利用など、幅広い場面でマイナンバーカードは活用されています。

社会全体の DX を進める中で、各種手続のオンライン申請における本人確認を行う手段として活用するなど、マイナンバーカードの普及促進については、県内各地において広く県民に広報活動を行ってきました。保有率は、2017（平成 29）年 12 月時点では 8.4%でしたが、2023（令和 5）年 12 月末では 72.8%となっており、全国平均である 73.0%は下回っているものの、マイナンバーカードの普及が着実に進んでいます。（図表 4 参照。※2023（令和 5）年 3 月までの計算方法は「交付枚数／人口」、それ以降は「保有枚数／人口」）

図表 4 マイナンバーカードの普及率



出典：総務省資料より県作成

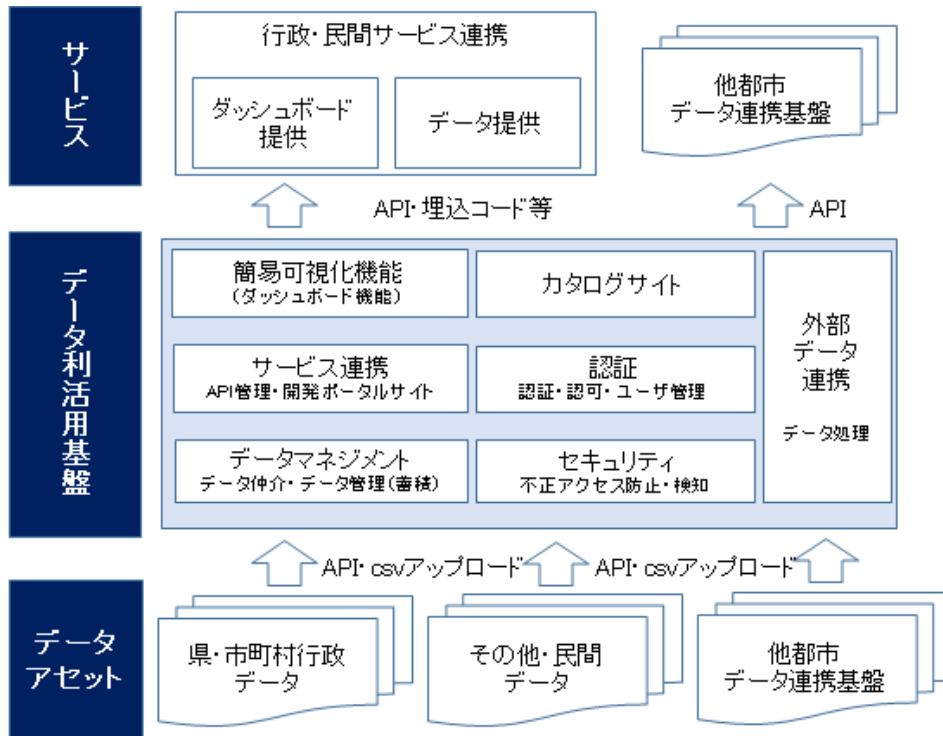
3.4 やまなしデータプラットフォームの整備

オープンデータ*を積極的に活用することで、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、行政の高度化・効率化等が期待されています。国の動向としても、官民データ活用推進基本法において、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられ、自治体 DX 推進計画においてオープンデータの推進に関する方針や手順が示されています。

本県においても、これらの動向を踏まえ、本県の諸課題解決、経済活性化、行政の高度化・効率化などのためにデータ利活用が促進されるよう、データの収集・蓄積・流通を担うデータ利活用基盤「やまなしデータプラットフォーム」を 2023（令和 5）年 3 月に整備しました。

現在このプラットフォームにおいて、県や市町村の持つオープンデータ（空き家情報、公共施設情報、サテライトオフィス情報、感染症情報、グリーンゾーン認証店情報など）を蓄積し、そのデータを参照できるダッシュボード*機能と、利用可能なデータを誰でもダウンロードできる機能を提供しています。また、API*機能を備えており、他の情報システムと連携することも可能です。これらの機能を持つやまなしデータプラットフォームを活用した、地域課題の解決やオープンイノベーション*の実現を目指しています。

図表 5 やまなしデータプラットフォームの活用イメージ



3.5 県における働き方改革・業務効率化

自治体 DX 推進計画では、「テレワークは、ICT を活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札」であり、「ICT の活用により、業務の効率化が図られることで行政サービスの向上にも効果が期待されるとともに、重大な感染症や災害発生時には、行政機能を維持するための有効な手段」とされています。

本県でも、2019（令和元）年にテレワーク制度を導入しており、コロナ禍も相まって制度の整備や資料のデジタル化、クラウドサービス*の活用などが進んだことにより、職員のテレワーク環境の改善が図られました。

また、現在「生成 AI」が、社会のあらゆる分野において大きな変革をもたらし、業務を根底から変える可能性があると期待されています。

本県では、生成 AI を行政の分野で活用するため 2023（令和 5）年 6 月から試行的に導入したところ、施策立案支援や業務効率化についての有効性を確認できたことから、政策アイデアの生成や文書の校正・要約などに活用できるよう、同年 12 月から全庁的に生成 AI を利用できる環境を整えました。

3.6 DX 人材の育成

自治体 DX 推進計画では、人材育成の必要性についても述べられており、「DX の推進に当たっては、自治体の各部門の役割に見合ったデジタル人材が職員として適切に配置されるよう人材育成に取り組むことが必要であり、特に、一般行政職員の中でも、デジタル分野

における専門知識を身につけ、一般行政職員や高度専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員の存在が重要」であるとされています。本県でも 2022（令和 4）年度から、職員向けの DX 推進リーダー育成プログラムとして、中堅職員等を対象としたデザイン思考によるアイデア創造研修・データ利活用研修を、本庁所属長を対象とした DX 推進のためのマインドセット研修などを実施し、2023（令和 5）年度からは、ローコードツール*を活用して職員が自らアプリを開発し自走的に業務課題を改善できるようにアプリ開発研修を実施しています。

一方、2022（令和 4）年度から、すべての県民やビジネスパーソンを対象に、DX マインド醸成のための各種研修や動画配信を行うとともに、県内事業者向けには、DX 課題解決トレーニングや、やまなしキャリアアップ・ユニバーシティを活用した DX 実践講座を展開することによって、民間の DX 人材育成も支援しています。

また、産学官が一体となって DX 人材を育成するために、教育機関での ICT 教育を推進するとともに、DX 人材育成に係る連携体制の構築を進めています。

4. 本県の目指す姿と取組方針

4.1 本県の目指す姿

本県では、総合計画において目指すべき姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」としており、その実現に向けて本県が取り組むべき DX は、県内における日常生活や事業の課題を解決するために地域が主体となってデジタル技術を活用するとともに、本県の中小企業の実情やニーズに合わせた普段使いできるサービスをオーダーメイドで提供する「地域内発型 DX」である必要があります。

DX は地域を飛躍的に発展させていく起爆剤となり得るものであるため、この「地域内発型 DX」によって県内企業の大半を占めている中小企業が業務効率化やサービス創出を実現することができれば、地域経済に絶大なインパクトをもたらすものと期待されます。

ICT や AI などのデジタル技術を活用できる人材を増やすとともに、地域経済を支える産業分野における DX をはじめ、私たちの暮らしや行政など社会全体の DX を加速し、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を目指していきます。

4.2 取組方針

「地域内発型 DX」を推進していくためには、本県の地域課題を的確に理解し、デジタル技術で解決できる DX 人材の確保が不可欠ですが、現在は県内における DX 人材の数が十分とは言えない状況です。

そこでこの状況を解消するため、本県独自の取り組みとして、県内における DX 人材の安定的な育成と供給に向けた「DX 人材育成エコシステム*」の構築を進め、デジタル技術を持った若者が県内で継続的に育ち、地域課題の解決に参画することを通じて、豊かさを実感できる生活と地域経済の活性化の両立を図ります。

また、デジタルがもたらす恩恵を最大限に享受するためには、デジタルを利用する側の県民や企業など誰もがリテラシーを高めていく必要があります。

このような考えのもと、以下、「人材育成」・「産業」・「暮らし」・「行政」という4つの観点から、社会全体の DX を推進していくこととします。

4.2.1 ①人材の育成

総合計画に記載されているとおり、社会の構造が大きく変化する時代において、この変化に対応できる「地域を担う人財づくり」が求められています。そのためには DX 人材や産業人材の育成、県民のデジタル・リテラシーの向上などの取り組みが重要となりますが、中でも DX 人材の育成の鍵となる取り組みが「DX 人材育成エコシステム」です。「DX 人材育成エコシステム」とは、県内で人材育成サイクルを確立する仕組みであり、まずは大学生等に研修などでデジタル技術や課題解決のスキルを身に付けてもらい、次に彼らが中心となって中高生に対する指導・育成を行います。さらに、その中高生が進学して大学生等となり、今度は中高生を指導する側に回るというように、循環的に人が育っていく流れを作ります。その一方で、大学生等は関係団体と協力しながら中小企業の DX 支援など、地域におけるデジタル課題の解決に取り組んでいきま

す。

このような学びと支援のプロセスを通じ、大学生等が地元山梨に対する愛着を養ったり、県内企業の魅力に着目したりすることによって、県内定着の契機となることも期待されます。

4.2.2 ②産業の DX

前述のとおり、県内企業の大半を占める中小企業において、DXによる業務効率化やサービス創出が実現できれば、県内経済に非常に大きなインパクトをもたらすことが期待されます。

そこで本県では、デジタル技術や課題解決のスキルを身に付けた大学生等が関係団体と協力しながら、人材面等の理由でDXに取り組むことが難しい中小企業に対し、それぞれの実情やニーズに合ったサービスをオーダーメイドで提供する「地域内発型DX」を推進していきます。併せて、デジタルの活用を念頭に、自らの仕事を解像度高く分解する利用者サイドのリテラシー向上を目指した取り組みを進めていきます。

また、デジタル社会においてはデータ自体が価値創造の源泉となります。県内企業がデジタル技術とデータを積極的に活用することで、利用者のニーズに対応した製品・サービスの提供や新たなビジネスモデルによる価値の創造が可能となり、県内経済の活性化に繋がります。

その実現に向けて、インフラ設備や機器などのハード面の整備と、人材育成や制度などのソフト面の整備について、産学官がより一層連携して実施します。特に、現在ICTやデータの利活用が進んでいない分野などにおいては、生産性の向上や人材不足への対応、高付加価値化などのためにデジタル技術やデータの利活用を促進します。

4.2.3 ③暮らしの DX

デジタル化によるメリットを、誰一人取り残さない形で広く行きわたらせていくために、DXの取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供することが求められています。

これまでICTは、私たちの日常において、様々なサービスを少ないコストで提供することを可能にしてきました。さらに今後はAIなどの先進技術を活用することによって、一人ひとりの健康状態に対応した健康関連サービスや、生活環境に応じた安心できる子育て、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学習の提供など、個別に最適化されたサービスを実装していくことが可能となります。

また、これまで社会参加が難しかった方も、デジタル技術がもたらす恩恵を受け取ることができるようにしていく必要もあります。例えば、歩行障害があり自治体が主催するイベントに参加できなかった方が、オンラインで気軽に参加できるようになることや、パソコンのキーボードを操作することに不慣れな方でも進化した音声認識技術を使って簡単にサービスを利用する等が考えられます。このような取り組みを一層加速させ、誰もがデジタル技術の恩恵を実感できる環境づくりを目指していきます。

さらに、地震や風水害、噴火などの自然災害が発生した場合への対応として、現在構築に向けて検討を進めている高速通信網に加えて、AI、SNS、衛星通信も活用し、状況把握や避難支援などの情報共有を効率的に実施できる体制の構築を進めていきます。

4.2.4 ④行政のDX

前章に記載したとおり、本県では行政手続のオンライン化を進めてきました。国では「自治体フロントヤード改革」として、行政サービスの利便性向上と効率化を目指し、マイナンバーカードの活用による接点の多様化・充実化、紙からデータへの移行、そして庁舎空間の再定義という3つの視点から取り組みを進めています。本県でもオンラインで対応可能な手続の更なる利便性向上やマイナンバーカードの利用促進を行うことで、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。それ以外にも、県からの支援を必要とする人に、プッシュ型で行政サービスを提供するなど、利用者の視点に立った取り組みの実現を目指します。

また、県の業務においては、今後、生成 AI、ローコードツール等のデジタル技術を活用できる職員を育成して業務効率化や新たな取り組みにつなげるとともに、デジタル人材の育成・確保に取り組んでいきます。

5. DX の取り組み概要

5.1 施策推進にあたっての留意点

本県が DX 施策を推進するにあたっては、以下の項目に留意しながら取り組んでいきます。

①誰にとっても優しい DX

DX の取り組みを推進する中で、デジタル機器等に不慣れな方は、その恩恵を十分に受けることが難しいという一面も考えられますが、その一方で、デジタル技術を活用することにより、これまで高齢の方や障害のある方などにとって難しかった活動を、実施できるようになる可能性が高まります。このため、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、誰一人取り残さずに、全ての県民にデジタル化の恩恵を行きわたらせていく必要があります。

②データの利活用による新しい価値の創造

デジタル社会においては、様々なデータが、産官学や県民の間で流通し、利用されるようになることによって、新しい価値の創造に繋がることから、国や他の地方公共団体の動向等も踏まえつつ、社会全体の基盤となるデータを「オープンデータ」として提供し、利活用を促進していく必要があります。

③安心・安全を前提とした DX の実施

デジタル技術の普及が進むほど、より多くの機器がネットワークに接続されることとなり、それに伴いサイバー攻撃*を受けるリスクが高まります。

このため、デジタル技術を利用する県民が安心してそのメリットを享受できるよう、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を適切に実施していく必要があります。

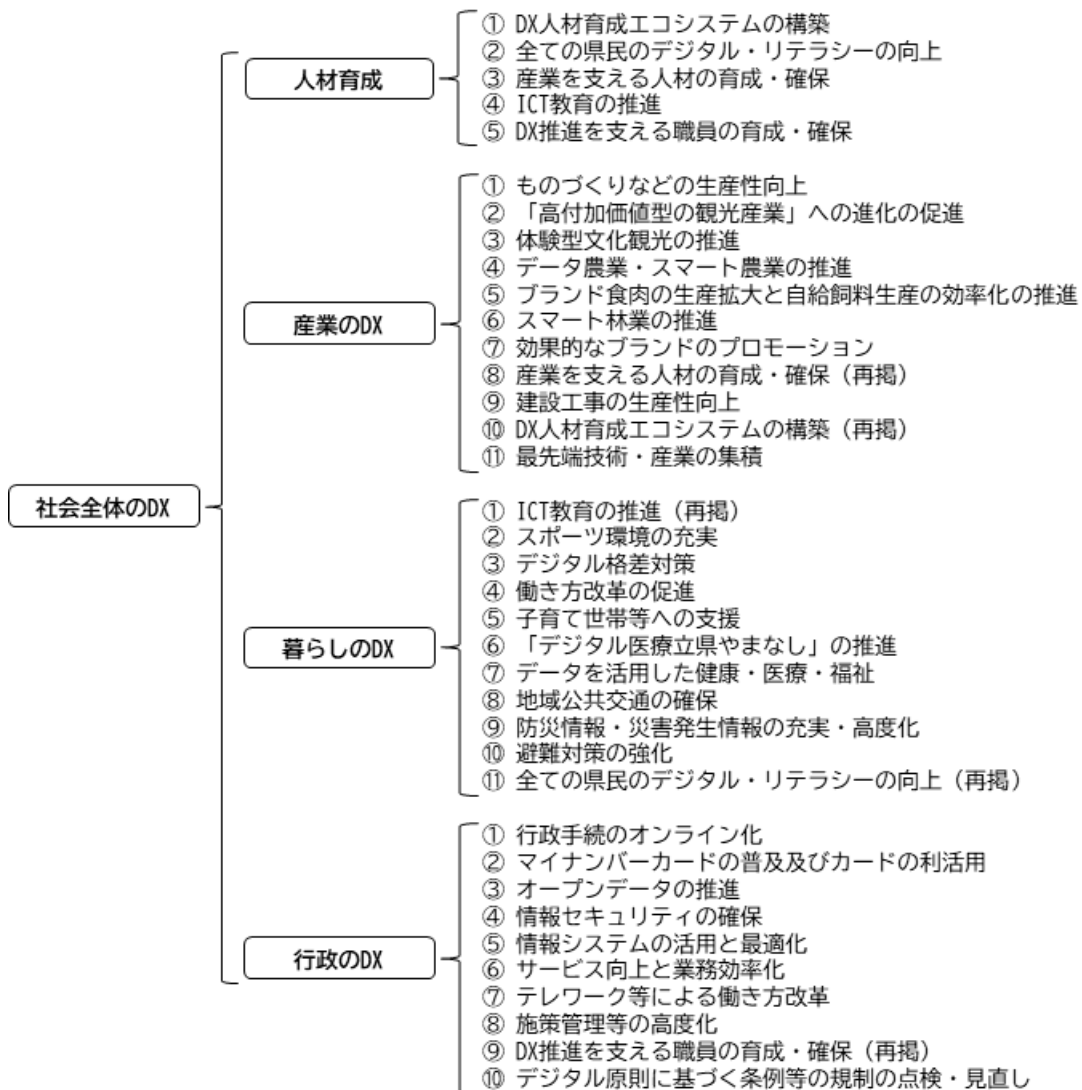
④DX 人材の育成

本県が直面している課題を解決していくためには、AI やデジタルツール、データの利活用といった分野を支える高度な DX 人材、さらに実際の DX に取り組む多くの人材の育成が鍵となることから、DX に関する学習機会を提供する取り組みを重点的に行っていく必要があります。

5.2 施策体系

本計画では、「人材育成」・「産業」・「暮らし」・「行政」という4つの観点でDXを捉え、図表6に示すようにそれらに紐づく形で取り組みを体系化しています。

図表6 施策体系



以下、4種類の観点に大別した上で、それぞれの取り組みにおける概要（「目指す姿」・「具体的な事業」）を記載しています。なお、具体的な事業については、次の区分で整理しています。

取り組み区分

◎印：これまで取り組んできた項目

●印：現在取り組みを進めている項目

◇印：今後取り組みを検討予定の項目（この項目は実施が確定したのではなく、今後の国の制度の状況や技術の進展等によって変更となる可能性があります。）

5.3 取り組み概要（人材の育成）

<① DX 人材育成エコシステムの構築>

目指す姿	中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が、大学等で更に磨きをかけながら中高生に教えるとともに、中小企業等のDXを支援するなどの自発的な循環サイクルや連携体制が形成され、デジタル人材の育成・供給が安定的に進んでいます。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生・高校生へのデジタル教育 ●大学生等へのデジタル教育・システム参画 ●「情報Ⅰ」の実践的な学習の推進 ●工業系高校における実践的教育の充実 ●山梨大学（やまなし情報教育推進室）と連携した情報教育の推進 ◇商工会等を通じた中小企業等への支援

<② 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上>

目指す姿	自らの仕事や生活の質的向上の手段として、様々な場面を対象にデジタルの活用を考えることができ、当たり前のこととしてデジタル技術を活用した変革や新しいサービスの提供が日常的に行われています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●DXとは何かを学ぶためのオンラインコンテンツの配信 ●DXを自分事として考えるきっかけとなるオンライン講座等の実施 ●DXに具体的に取り組むきっかけとなるワークショップ等の実施

<③ 産業を支える人材の育成・確保>

目指す姿	様々な機会を通じてDXに関する意識啓発が図られるとともに、公共職業能力開発施設におけるデジタル技術に関する訓練環境の整備や、基礎的なICT関連の訓練、AI・IoT等に関連する専門的な技術の習得に向けた訓練、キャリアアップ・ユニバーシティにおけるDX推進に関する講座が実施され、ICTやデータ活用などに精通し、本県産業を支える技術系人材の育成と確保が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎離転職者に対するICT基礎知識の習得訓練の実施 ◎在職者へのIoTやAI等に関する基礎知識の習得訓練の実施 ●やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの設置・運営 ●AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等の実施 ●AIハッカソン等の開催 ●産業技術短期大学校におけるAI等の技術革新に対応できる人材の育成

<④ ICT教育の推進>

<p>目指す姿</p>	<p>学校においてICTを活用するためのネットワークや端末等が整備され、これらの活用により、全ての児童生徒が校種・地域・学校規模に関わらず質の高い教育を受けています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎県立学校におけるICT 環境の整備 ◎ICT活用指導力向上のための教員研修の実施 ◎私立学校におけるICT 環境の整備への支援 ◎ICTの効果的な活用等による児童生徒主体の学びの実現に向けた授業改善 ◎姉妹友好地域との対面・オンライン交流等の実施 ●山梨県ICT活用教育推進ビジョン（仮称）の策定・推進 ●STEAM教育*の実施 ●教科「情報」においてWeb教材等による学習環境の整備及び教員研修の実施

<⑤ DX 推進を支える職員の育成・確保>

<p>目指す姿</p>	<p>DX推進に必要なスキルを持つ職員が育成されるとともに、高度な知識・技能を有する人材が確保され、DXの取り組みが県庁内各部局で円滑に推進されています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎情報セキュリティや情報システム活用のための研修の実施 ●職員のDXに対する意識醸成とリテラシーの向上 ●研修の充実、セミナーの開催、国主催研修等への派遣 ●民間人材や専門人材の採用 ●人材育成のための研修 ●EBPM政策形成研修の開催

5.4 取り組み概要（産業のDX）

<① ものづくりなどの生産性向上>

目指す姿	意欲ある中小企業・小規模企業が努力と創意工夫を重ね、県内の様々な産業分野や中小企業のものづくりの現場において、IoT*機器によるデータの収集やAIによるデータ分析、ロボットによる自動化などDXの推進を通じて生産管理の改善が図られ、生産性が大幅に向上しています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎研究開発やIoT、AI等の導入・活用の支援 ◎地域未来投資促進法に基づいた税制優遇等の支援 ●商工団体等と連携したDX経営指導員等によるDXの推進支援

<② 「高付加価値型の観光産業」への進化の促進>

目指す姿	<p>宿泊事業者がDXを導入することで、業務の効率化、サービスの高付加価値化が図られ収益力及び生産性が向上しています。</p> <p>詳細なデータの収集・分析に基づく各種取り組みにより、観光客のニーズにあった上質な価値が提供され、本県の観光消費額が大幅に増加します。</p> <p>広域を移動する観光客に対して、スマートフォンの位置情報をもとに、現在地付近のお勧めスポットやお店情報などを提供して観光客の周遊を促し、観光消費が拡大します。</p>
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●宿泊事業者のDX導入支援 ●業種別の観光消費額に係るビッグデータの収集・分析 ●WEBサイトの整備・実装

<③ 体験型文化観光の推進>

目指す姿	県立の美術館等博物館施設において、作品やサービスのデジタル化（高精細画像等）、AR*等の活用による体験型展示により、県民が芸術・文化に触れる機会が提供されるとともに、国内外からの観光客が増加しています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎県立4館における資料等のデジタルアーカイブ*化の推進 ◎AR等を活用したヴァーチャルミュージアムの実現 ◎ICTを活用した来館者の利便性向上、来館困難者等への配信 ◎メタバースギャラリー*の運用

<④ データ農業・スマート農業の推進>

目指す姿	データ農業の実用化とその普及が進み、農家の収益が大幅に向上しています。また、本県の特性に合ったスマート農業が普及し、匠の技の伝承による高品質化や省力化により経営の安定や規模拡大が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●データ農業の技術確立と普及 ●スマート農業導入への支援と技術の普及 ●匠の技のデータ活用による高品質・安定生産技術の確立・普及 ◇IoT技術を活用した生産性向上支援

<⑤ ブランド食肉の生産拡大と自給飼料生産の効率化の推進>

目指す姿	IoT技術の活用により生産コストが削減されるとともに、生産制が向上し、経営の改善が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●甲州牛等ブランド食肉の生産拡大 ◇IoT技術を活用した飼料生産の効率化への支援

<⑥ スマート林業の推進>

目指す姿	林業経営体によるドローンやICT対応の高性能林業機械等の先端機器の導入・活用が進み、森林調査において詳細な森林情報の把握が容易になることや森林計画から素材生産までの各作業の省力化が図られることで、林業の生産性が向上しています。さらに、ICTの活用により林業経営体と木材関連事業者との間で需給情報が的確に共有され、需要者側の求める品質、数量に応じた木材供給が可能となるなど、森林から建築等の現場に至る流通全体の効率化が図られ、県産木材の供給体制が強化されています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの活用促進による林業の生産性向上 ◇ICTを活用した木材需給情報の共有に向けた検討

<⑦ 効果的なブランドのプロモーション>

目指す姿	ワインや日本酒、ジュエリー、織物、伝統工芸品などの地場産業や、果樹をはじめとした農産物、さらには県内の各産業分野を包括する地域ブランドについて、関係団体等と連携し、ICTを活用した戦略的なプロモーションが行われ、海外を含めブランド価値やイメージの向上が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域ブランドプロモーションの推進 ◎国内・海外でのデジタルとリアルを組み合わせたプロモーション ◎産地組合等が行う情報発信やECサイト構築、集客への支援

<⑧ 産業を支える人材の育成・確保> (再掲)

目指す姿	様々な機会を通じてDXに関する意識啓発が図られるとともに、公共職業能力開発施設におけるデジタル技術に関する訓練環境の整備や、基礎的なICT関連の訓練、AI・IoT等に関連する専門的な技術の習得に向けた訓練が実施され、ICTやデータ活用などに精通し、本県産業を支える技術系人材の育成と確保が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎離転職者に対するICT基礎知識の習得訓練の実施 ◎在職者へのIoTやAI等に関する基礎知識の習得訓練の実施 ●やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの設置・運営 ●AI・データ活用スペシャリスト育成講座等の実施 ●AIハッカソン等の開催 ●産業技術短期大学校におけるAI等の技術革新に対応できる人材の育成

<⑨ 建設工事の生産性向上>

目指す姿	設計・施工から維持管理に至る一連のプロセスやストック活用*をデジタルで処理可能とすることや、建設現場においてICTを活用した施工を進めることなどにより、抜本的な生産性向上や非接触・リモート型への転換が進んでいます。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●i-Construction*推進連携会議による普及策の検討 ●リモート型の働き方の一般化 ●建設現場の生産性向上に向けたICT施工技術習得の支援 ●ICT活用工事の促進 ●公共事業におけるBIM/CIM*等3次元モデルの導入 ◇市町村へのICT施工の導入に向けた技術支援

<⑩ DX人材育成エコシステムの構築> (再掲)

目指す姿	中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が、大学等で更に磨きをかけながら中高生に教えるとともに、中小企業等のDXを支援するなどの自発的な循環サイクルや連携体制が形成され、デジタル人材の育成・供給が安定的に進んでいます。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生・高校生へのデジタル教育 ●大学生等へのデジタル教育・システム参画 ●「情報Ⅰ」の実践的な学習の推進 ●工業系高校における実践的教育の充実 ●山梨大学（やまなし情報教育推進室）と連携した情報教育の推進 ◇商工会等を通じた中小企業等への支援

<⑪ 最先端技術・産業の集積>

<p>目指す姿</p>	<p>DX、AIを活用したプログラム医療機器*の開発やグリーントランスフォーメーション*の推進、空飛ぶクルマや自動運転の実証試験などを通じて、最先端技術に関する産業が集積し、実証試験や社会実証の場として活用されています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<p>◎医療機器関連産業の集積・振興 ●スタートアップと県内企業との共創の促進 ●スタートアップの誘致・定着の促進 ●スタートアップの定着・成長に向けた伴走支援 ●スタートアップに対する資金面の支援 ●スタートアップ等による実証実験や社会実装の支援 ●「テストベッドの聖地やまなし」ブランドプロモーション ●空飛ぶクルマ・自動運転などの導入に向けた研究</p>

5.5 取り組み概要（暮らしのDX）

<① ICT教育の推進>（再掲）

目指す姿	学校においてICTを活用するためのネットワークや端末等が整備され、これらの活用により、全ての児童生徒が校種・地域・学校規模に関わらず質の高い教育を受けています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎県立学校におけるICT 環境の整備 ◎ICT活用指導力向上のための教員研修の実施 ◎私立学校におけるICT 環境の整備への支援 ◎ICTの効果的な活用等による児童生徒主体の学びの実現に向けた授業改善 ◎姉妹友好地域との対面・オンライン交流等の実施 ●山梨県ICT活用教育推進ビジョン（仮称）の策定・推進 ●STEAM教育*の実施 ●教科「情報」においてWeb教材等による学習環境の整備及び教員研修の実施

<② スポーツ環境の充実>

目指す姿	<p>県民がICTを活用し、それぞれの個性や事情に応じてスポーツに親しむことができ、県内でのスポーツ実施率が上昇し、県民の健康維持に寄与しています。競技スポーツ分野を中心に、過去データを学習した AIが選手等に最適なトレーニングメニューを提案し、選手はセンサーと通信機能を組み込んだIoTデバイスを装着しながらトレーニングを行っており、競技力の向上が科学的に図られています。</p> <p>山梨でスポーツすることの魅力の向上を図るため、スポーツ関連情報の発信強化に取り組み、国内外からスポーツを楽しむことを目的に多くの方が訪れることで、地域活性化を図ります。</p>
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎県有スポーツ施設のキャッシュレス決済 ●「やまなしくらしねっと」での県有スポーツ施設の施設予約 ●指導者人材バンクシステムの構築 ◇総合型地域スポーツクラブの運営方法のDX化の研究 ◇スマホアプリを使った健康管理の研究 ◇AIやIoTを活用した競技力向上の研究 ◇スポーツ関連情報の一元化・発信

<③ デジタル格差対策>

目指す姿	地理的な制約、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、経済的な状況などにかかわらず、誰もが日常的にデジタル技術の恩恵を受け、新しい生活様式に順応しながら地域で安心して暮らしています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村と連携したデジタルデバイスの活用促進 ●AIスピーカー等を活用した高齢者の生活支援の検討 ◇高齢者の生活支援などのモデル市町村での国実証事業等の実施支援 ◇好事例の横展開

<④ 働き方改革の促進>

<p>目指す姿</p>	<p>ICTを活用したテレワークの普及などにより、在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務など、個々の事情に応じて時間や場所を有効に活用できる多様な働き方が定着し、労働生産性の向上と企業の労働力不足解消に繋がるとともに、感染症や災害等の非常事態時におけるリスク分散も図られ、強靱な社会・経済の形成が促進されています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎働き方改革アドバイザーによる企業訪問による普及啓発 ◎優れた働き方改革に取り組む県内企業を表彰 ◎県内企業を対象にした働き方改革セミナーの開催 ◎業務改善や生産性向上のためのスキルアップ意欲の向上などを目的とした働き方改革出前研修 ◎働き方アドバイザーによる企業訪問及び専門家の派遣 ●ICT環境や労務環境の整備を支援するICTアドバイザー、業務改善コンサルタント、社会保険労務士等の企業派遣 ●賃上げ企業が行う生産性向上に資する設備投資やDX研修等への支援 ●働き方改革実態調査の実施、施策の検討・実施 ●学校における校務DXの推進

<⑤ 子育て世帯等への支援>

<p>目指す姿</p>	<p>インターネット等を活用し、結婚から妊娠、出産、子育てまで、ライフステージに応じた最新の情報を適時に提供するとともに、相談や必要な手続きがオンラインで可能となっており、安心して子育てができる環境となっています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎子育てに関する情報提供サイト「やまなし子育てネット」の運用 ◎病児病後児保育施設の利用登録及び空き情報の公表 ◎ホームページ等を通じた教育・保育施設一覧の公表 ◎結婚に関する情報提供サイト「婚活やまなし」の運用 ●スマートフォン等でオンライン相談等を行える環境の整備

<⑥ 「デジタル医療立県やまなし」の推進>

<p>目指す姿</p>	<p>県民がスマホを使って日々の健康増進を行い、その健康情報をもとに、医療と介護現場が相互に情報共有する中で、適切なサービスを提供できる体制が構築されています。</p>
<p>具体的な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●電子版かかりつけ連携手帳の普及 ●オンライン診療システムの普及 ●重心電子決済モデル事業の推進 ●介護現場における「帳票訪問看護システム」の活用 ●オンライン技術などを用いた健康観察等の推進 ●医療機関におけるデジタル化の推進

<⑦ データを活用した健康・医療・福祉>

目指す姿	病気になったときだけでなく、長年の暮らしぶり・就労の状況や、日々の生活の中で収集されるデータ（個人が計測したバイタル情報や、食事・運動量・睡眠状況等）を、個人情報の保護に十分留意しながら活用することが可能となり、疾病や介護の予防、リスクの早期発見等が可能となっています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域包括ケア「見える化システム」を活用した地域包括ケアシステムの推進 ◎保健事業の基礎となる医療費等の市町村別分析 ●健診や医療データの分析に基づく保健事業の立案 ●電子版かかりつけ連携手帳の電子決済機能を活用した、重度心身障害者医療費の実質的な窓口無料化

<⑧ 地域公共交通等の確保>

目指す姿	インターネット検索サービス等を通じて、バスに関するリアルタイム情報等を知ることができ、誰もがストレスなく移動できる環境となっています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「やまなしバスコンシェルジュ」のリアルタイム情報のオープンデータ化に向けた支援 ◇市町村が運営する「コミュニティバス」の時刻表情報等のオープンデータ化促進

<⑨ 防災情報・災害発生情報の充実・高度化>

目指す姿	AI、SNS、衛星通信などの活用により、被災状況の把握や住民や観光客等への迅速な支援が可能となり、富士山火山噴火や、近年激甚化・頻発化する水害などの災害に対応しています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎県ホームページ等を通じた情報提供 ◎土砂災害警戒区域における災害リスクデータベースの構築 ●噴火の兆候等の観測を集約した情報発信 ●最新技術による3D表現等も導入した周知啓発 ●高速通信網を活用した情報通信体制の構築 ◇アプリを活用した避難体制の構築 ◇AIやドローン、衛星通信を活用した災害対策本部の機能強化 ◇洪水予測、ハザードマップ*などの災害時情報へのAI活用 ◇AR/VR*を活用した災害のバーチャル体験等による啓発計画の検討

<⑩ 避難対策の強化>

目指す姿	最新技術を用いた県民への適切な避難情報の提供が行われ、激甚化する豪雨・洪水災害や大規模地震災害等から県民の生命が守られています。
具体的な事業	◎県総合防災情報システムを活用した避難情報の提供 ◎Lアラートを活用した迅速な避難情報の提供

<⑪ 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上> (再掲)

目指す姿	自らの仕事や生活の質的向上の手段としてデジタル活用を考えることができ、当たり前のこととしてデジタル技術を活用した変革や新しいサービスの提供が日常的に行われています。
具体的な事業	●DXとは何かを学ぶためのオンラインコンテンツの配信 ●DXを自分事として考えるきっかけとなるオンライン講座等の実施 ●DXに具体的に取り組むきっかけとなるワークショップ等の実施

5.6 取り組み概要（行政のDX）

<① 行政手続のオンライン化>

目指す姿	原則として、全ての行政手続がオンラインでも行うことができるようになるとともに、マイナポータルなどと連携したワンストップサービスの推進、添付書類の廃止・簡略化などが図られ、県民や企業など利用者の視点にたった利便性の向上が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎電子申請システム（やまなしくらしねっと）の運用 ●電子申請システムやオンライン申請の普及を図るための啓発活動 ●電子マネー等納付方法の拡大

<② マイナンバーカードの普及及びカードの利活用>

目指す姿	ほぼ全ての県民がマイナンバーカードを所有し、オンラインでの行政手続で利用するとともに、保険証や民間サービスの個人認証に利用しています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎マイナンバー制度の普及を図るための啓発活動 ●オンライン申請等における活用策の検討 ●保険証としての利用促進 ●生活保護に係る医療扶助のオンライン資格確認の導入による医療券としての利用

<③ オープンデータの推進>

目指す姿	国が示した地方公共団体によって公開が推奨されるデータセット*や、今後検討が進められるベースレジストリ*に対応したデータ、その他県内の企業等で利用が見込まれるデータなどが整備され、データプラットフォームに公開され利活用が進むことにより、新事業の創出などによる経済の活性化、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働による公共サービスの実現などにつながっています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●やまなしデータプラットフォームの運用・活用促進 ●やまなしデータプラットフォームによるデータの公開 ●統計データのオープンデータ化の推進 ◇利用が見込まれるデータの調査・検討

<④ 情報セキュリティの確保>

目指す姿	行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化などの新たな時代の要請を踏まえた業務の利便性・効率性の向上に対応するとともに、ICTやデータの利活用の促進に伴うリスクに対応したセキュリティ対策が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●職員に対する情報セキュリティに関する研修の実施 ●サイバーセキュリティの動向等を考慮した対策強化 ●セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の運用

<⑤ 情報システムの活用と最適化>

目指す姿	ネットワークの適切な設定とセキュリティ対策の実施により、クラウドサービスの利用とセキュリティ確保の両立が図られるとともに、ICTの進歩に対応した情報システムの適切かつ効率的な運用のために標準化・共通化が行われ、情報システムのコスト適正化、効率化及び安定稼働が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システムの開発等に係る協議制度の運用 ●情報システムの開発等に係る留意事項等の庁内周知 ●自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援

<⑥ サービス向上と業務効率化>

目指す姿	データに基づいた政策立案やICT・デジタルツールの活用により、より実効性のある施策の実施や効果的なサービス提供が行われるとともに、様々な業務プロセスにおいて、ペーパーレスを前提とした情報システムや、ローコードツールによるアプリ開発や生成AIの利活用などが進み、業務効率化が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ローコードによる開発に係る体制の整備 ●ローコードツールによるアプリ開発を行える職員の育成 ●生成AIの活用による施策立案支援・業務効率化 ●県固有のデータを学習させる生成AI活用による問合せ対応等の省力化 ●庁内においてデータを利活用するための環境づくり ●統計データの共有と活用促進 ●統計分析やEBPM*などによるデータの活用 ●多様な情報伝達手段の組み合わせと発信内容の最適化 ●利害関係者とのリアルタイムな双方向コミュニケーションの実施 ●SNSプラットフォームの周知 ●電子決裁比率の向上などによるペーパーレス化 <p>◇行政情報の多言語化促進</p>

<⑦ テレワーク等による働き方改革>

目指す姿	ペーパーレス化、業務の見直しが進み、全ての職員が在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスの活用などのテレワークを日常的に行っており、子育てや介護を抱える職員のみならず全ての職員にとって働きやすい環境となるとともに、災害時や感染症発生時に、どこにいても業務を行うことが可能となっています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎職員が在宅勤務などテレワークを可能とする制度の整備 ◎資料のデジタル化、共有化 ◎自宅のPCや貸し出しPCによりテレワークが可能となるシステムの整備 ◎TV会議の環境整備など、テレワーク環境の改善 ◎コミュニケーションや情報共有へのクラウドサービス活用

<⑧ 施設管理等の高度化>

目指す姿	県が保有・管理する橋梁をはじめとした公共土木施設等や、県有林、県立施設などにおいて、各種センサーやドローンを活用した遠隔からの状態把握や点検、予兆検知などが行われ、施設の長寿命化や業務の効率化、効果的な活用が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎台帳等のデジタル化及びクラウド化 ●道路メンテナンスに係るDX研修会の実施 ●各種センサー類を活用した設備等の状況監視 ●蓄積されたデータを活用した異常の予兆検知等 ●IT技術を活用した発電施設維持管理システムの導入 ●ドローン・画像解析などの活用推進 ●自動制御やAI等の新技術活用

<⑨ DX 推進を支える職員の育成・確保> (再掲)

目指す姿	DX推進に必要なスキルを持つ職員が育成されるとともに、高度な知識・技能を有する人材が確保され、DXの取り組みが県庁内各部署で円滑に推進されています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎情報セキュリティや情報システム活用のための研修の実施 ●職員のDXに対する意識醸成とリテラシーの向上 ●研修の充実、セミナーの開催、国主催研修等への派遣 ●民間人材や専門人材の採用 ●人材育成のための研修 ●EBPM政策形成研修の開催

<⑩ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し>

目指す姿	条例をはじめとした県の諸規制において、書面・対面等アナログ的な手法に限定した規制が緩和され、またデジタル化技術の導入等により、事務の効率化及び県民の利便性の向上が図られています。
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●県条例、規則、規程及び要綱等におけるアナログ規制の改正 ◇デジタル化技術の導入、事務手続の見直し等

6. 主要な取り組みに関する実行計画

本章では、前章に記載した取り組みのうち、山梨県デジタルトランスフォーメーション推進計画（2021（令和 3）年 3 月）の主な取り組み事項、総合計画において重視している人材育成や子育て、自治体 DX 推進計画における重点取組事項を参考にしながら、重要と位置付けた半数の取り組みについて、計画期間となる 2023（令和 5）年度から 2026（令和 8）年度までの間に実施する事業の内容等について記載しています。

なお、デジタル技術の分野は進展が非常に早いことから、記載内容については必要に応じて適宜見直しを行っていきます。

（人材の育成）

- 1-① DX 人材育成エコシステムの構築
- 1-② 産業を支える人材の育成・確保
- 1-③ ICT 教育の推進

（産業の DX）

- 2-① ものづくりなどの生産性向上
- 2-② 「高付加価値型の観光産業」への進化の促進
- 2-④ データ農業・スマート農業の推進
- 2-⑥ スマート林業の推進
- 2-⑧ 産業を支える人材の育成・確保（再掲）
- 2-⑩ DX 人材育成エコシステムの構築（再掲）

（暮らしの DX）

- 3-① ICT 教育の推進（再掲）
- 3-③ デジタル格差対策
- 3-⑤ 子育て世帯等への支援
- 3-⑨ 防災情報・災害発生情報の充実・高度化

（行政の DX）

- 4-① 行政手続のオンライン化
- 4-② マイナンバー制度の普及及びカードの利活用
- 4-③ オープンデータの推進
- 4-④ 情報セキュリティの確保
- 4-⑤ 情報システムの活用と最適化
- 4-⑥ サービス向上と業務効率化

6.1 実行計画（人材の育成）

大項目	1	人材の育成	
中項目	1-①	DX 人材育成エコシステムの構築	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） ・デジタル推進人材育成の取組について（経済産業省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県教育振興基本計画 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：中学・高校・大学にてデジタルスキルの向上に向けた教育を展開しています。 ・課題：学校単位等で DX に関する学習機会を提供しているが、産官学が連携して学習して得たスキルを県内に還元する体制構築が不十分であり、体制の構築が必要となっています。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が、大学等で更に磨きをかけながら中高生に教えるとともに、中小企業等の DX を支援するなどの自発的な循環サイクルや連携体制が形成され、デジタル人材の育成・供給が安定的に進んでいます。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等の DX を支援する自発的な循環サイクル「DX 人材育成エコシステム」の形成を進めていきます。 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 人材育成に係る連携により輩出された DX 人材の数：300 名 		

(DX・情報政策推進統括官／教育委員会)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	中学生・高校生へのデジタル教育	実施	見直し・実施		
	活動指標：DX 学習プログラム・PBL プログラム体験の累計参加者数（R5：145 人）				625 人
2	大学生等へのデジタル教育・システム参画	実施	見直し・実施		
	活動指標：中小企業 DX-CPBL プログラム・DX リーダーズ研修・大学生生活 DX 研修の累計参加者数（R5：17 人）				1,081 人
3	商工会等を通じた中小企業等への支援		実施		
	活動指標：支援を実施した累計企業数				279 社
4	「情報 I」の実践的な学習の推進	実施			
	活動指標：実践的な学習のための教員向け研修会実施回数（R5：2 回）				4 回
5	工業系高校における実践的教育の充実	実施			
	活動指標：プログラミング技術や ICT の活用など先端技術に関する工業系高校生を対象とした研修を実施する学科等（R4：7 学科等）				22 学科等

6	山梨大学（やまなし情報教育推進室）と連携した情報教育の推進	準備	実施		
	活動指標：山梨大学と連携した情報教育に関する研修の実施				-

大項目	1	人材の育成	
中項目	1-②	産業を支える人材の育成・確保	
他計画との関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） ・デジタル推進人材育成の取組について（経済産業省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想 ・第 11 次山梨県職業能力開発計画 ・産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プラン 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：公共職業能力開発施設やポータルサイトなどを通じてデジタル技術に関する訓練環境の提供と情報発信やハッカソンなどで DX に関する意識啓発を実施している。 ・課題：実施している講座などの認知獲得、企業が求めるスキル獲得に繋がる講座の構築が必要となっている。 <p>（参考）R5.2 山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査：「デジタルスキル向上を進める上で課題がある」と回答した企業 57.53%</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を通じて DX に関する意識啓発が図られるとともに、公共職業能力開発施設におけるデジタル技術に関する訓練環境の整備や、基礎的な ICT 関連の訓練、AI・IoT 等に関連する専門的な技術の習得に向けた訓練、キャリアアップ・ユニバーシティにおける DX 推進に関する講座が実施され、ICT やデータ活用などに精通し、本県産業を支える技術系人材の育成と確保が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 関連講座などの認知向上と受講生増加のため、情報発信による意識啓発 ・質の高い学習機会を提供するため、新たな DX 関連の講座やカリキュラムの設定と講師や教員のレベルアップ 		
成果指標（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発校及びやまなしキャリアアップ・ユニバーシティが実施する DX 関連の講座及び訓練の受講者数（R5～8：累計 800 人） 		

(DX・情報政策推進統括官／産業労働部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	離転職者に対する ICT 基礎知識の習得訓練の実施	実施			
	活動指標：デジタル分野の訓練入校者数				530 人
2	在職者への IoT や AI 等に関する基礎知識の習得訓練の実施	実施			
	活動指標：在職者に対するデジタル分野の訓練受講者数				144 人
3	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの設置・運営	検討	実施		
	活動指標：やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数				2,000 人
4	AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等の実施	実施		見直し・実施	
	活動指標：AI・データ利活用スペシャリスト育成講座累計参加者数（R5：20 人）				80 人

5	AI ハッカソン等の開催	実施	見直し・実施
	活動指標：AI ハッカソンへの累計参加者数 (R5：23 人)		100 人
6	産業技術短期大学校等における AI 等の 技術革新に対応できる人材の育成	実施	
	活動指標：全学科に「AI リテラシー」の授業、情報技術科及び電子技術 科に「AI 応用」の授業を導入		—

大項目	1	人材の育成	
中項目	1-③	ICT教育の推進	
他計画との関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県教育振興基本計画 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：GIGA スクール構想や県立学校での BYOD により、県内の公立学校において生徒一人一台端末環境が整えられています。 ・課題：児童・生徒の情報活用能力の育成に向けた教員の ICT 活用指導力の向上や ICT 環境を生かした教科を横断した課題解決型の探究活動などの教育の更なる推進が求められています。 <p>（参考）児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体）：22 位（R4）</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・学校において ICT を活用するためのネットワークや端末等が整備され、これらの活用により、全ての児童生徒が校種・地域・学校規模に関わらず質の高い教育を受けています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT の活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実に向け、教員の ICT 活用指導力向上を含めた学校教育における ICT の実践力を強化。 ・民間企業等と連携しながら、STEAM 教育や PBL といった課題解決型の探究的な学びの機会や県立高校における更なる情報教育の拡充を実施。 		
成果指標（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体）：5 位以内（R8） 		

（知事政策局／県民生活部／教育委員会）

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	県立学校における ICT 環境の整備	実施			
	活動指標：EC サイトを用いて端末購入環境を用意している学校				100%
2	ICT 活用指導力向上のための教員研修の実施	実施			
	活動指標：教員の資質向上に必要な ICT 活用指導力研修の実施				—
3	私立学校における ICT 環境の整備への支援	実施			
	活動指標：児童生徒 1 人 1 台端末の導入促進				—
4	ICT の効果的な活用等による児童生徒主体の学びの実現に向けた授業改善	実施			
	活動指標：授業で PC・タブレットなどの ICT 機器を週 3 回以上使用している割合（R5：65.7%）				100%
5	姉妹友好地域との対面・オンライン交流等の実施	実施			
	活動指標：海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校の割合				100%
6	山梨県 ICT 活用教育推進ビジョン（仮称）の策定・推進	策定	推進		
	活動指標：ビジョン（仮称）に基づく施策の推進				—

7	STEAM 教育の実施	実施			
	活動指標：STEAM 教育の要素を取り入れた教科横断的な学習を実施している学校数				27 校
8	教科「情報」において Web 教材等による学習環境の整備および教員研修の実施	実施			
	活動指標：実践的な学習のための教員向け研修会実施回数（R5：2 回）				4 回

6.2 実行計画（産業のDX）

大項目	2	産業のDX	
中項目	2-①	ものづくりなどの生産性向上	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルガバナンス・コード 2.0（経済産業省） ・中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き 2.0（経済産業省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県中小企業・小規模企業振興計画 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：ものづくり企業を中心とした中小企業等にプッシュ型で専門家を派遣し、DX に対する意識改革を図り、課題の抽出からデジタル技術の活用による課題解決までを伴走支援することで、県内中小企業等の DX を推進し、生産性の向上や競争力強化を図っています。また、人手不足が恒常化する中、AI や IoT などデジタル技術を最大限活用し、生産性の向上や競争力の強化を図ることが従前にも増して重要となっています。 ・課題：中小企業等が DX に対するイメージが沸かず明確な目的が描けないこと、DX に関する企画立案可能な人材・人手の不足や、効果が不透明で費用が高額となる DX への投資に躊躇してしまう状況となっていることなどから、取り組みが進んでいません。 <p>（参考）中小企業の DX 推進に関する調査（R5 中小企業基盤整備機構）： DX に取り組んでいる従業員 20 人規模以下の事業者 2.9%</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある中小企業・小規模企業が自らの努力と創意工夫を重ね、県内の様々な産業分野や中小企業のものづくりの現場において、IoT 機器によるデータの収集や AI によるデータ分析、ロボットによる自動化など DX の推進を通じて生産管理の改善が図られ、生産性が大幅に向上しています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や小規模企業が自発的に生産性向上の取り組みができるよう、研究開発や IoT、AI 等の専門家の派遣や各種セミナーやワークショップを開催 ・地域未来投資促進法に基づいた税制優遇等を紹介することで財務面からの支援を実施 ・DX 経営指導員等によるワークショップ開催、企業診断、計画策定等 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣により DX の推進に取り組んだ中小企業の数（50 社） 		

（産業労働部）

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	研究開発や IoT、AI 等の導入・活用の支援	実施			
	活動指標：専門家が派遣された回数				450 回
2	地域未来投資促進法に基づいた税制優遇等の支援	実施			
	活動指標：DX に関連する地域牽引事業計画の承認を受けた企業数				24 社
3	商工団体等と連携した DX 経営指導員等による DX の推進支援	実施			
	活動指標：ワークショップの実施累計回数				20 回

大項目	2	産業の DX
中項目	2-②	「高付加価値型の観光産業」への進化の促進
他計画との 関連	国	・観光 DX 推進による観光地の再生と高度化に向けて（観光庁）
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・やまなし観光推進計画
現状・課題	<p>○宿泊事業者の DX 導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状：宿泊業は労働力不足が顕著だが、労働力の確保には限界があるため、DX 導入による業務の効率化、生産性の向上が必要。 ・課題：DX の導入についてはコストの負担、導入効果が不明などを理由から、導入の検討に至らないことが課題。 <p>○業種別の観光消費額に係るビッグデータの取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状：観光消費額データについては、総額のみを把握している。 ・課題：観光地経営の一層の高度化を図るためには、より詳細な観光消費額を収集・分析する必要がある。 <p>○Web サイトの整備・実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状：県内各地の手軽に楽しめるハイキングコースを冊子とウェブサイトで公表。 ・課題：ハイキングや登山における観光消費額は他のアクティビティに比較して低い。 <p>(参考) ・宿泊業の年間平均賃金 (R1) : 379 万円 ・外国人観光客観光消費額 (R1) : 18,000 円 ・観光客 1 人当たり平均消費額 (R1) : 12,498 円</p>	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者がDXを導入することで、業務の効率化、サービスの高付加価値化が図られ収益力及び生産性が向上しています。 ・詳細なデータの収集・分析に基づく各種取り組みにより、観光客のニーズにあった上質な価値が提供され、本県の観光消費額が大幅に増加します。 ・広域を移動する観光客に対して、スマートフォンの位置情報をもとに、現在地付近のお勧めスポットやお店情報などを提供して観光客の周遊を促し、観光消費が拡大します。 	
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者を対象とした観光 DX 推進セミナーの開催、DX の専門家による伴走支援の実施、DX 導入に係る経費の一部助成 ・クレジットカードに紐付いた業種別観光消費額に係るビッグデータの収集・分析 ・ハイキングや登山など広域を移動する観光客に対して、スマートフォンの位置情報をもとに、現在地付近のお店情報などを提供する Web サイトを整備 	
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業の年間平均賃金：461 万円 (R8) ・外国人観光客観光消費額：22,500 円 (R8) ・観光客 1 人当たり平均消費額：14,500 円 (R8) 	

(観光文化・スポーツ部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	宿泊事業者の DX 導入支援	実施	取り組み状況の公表		
	活動指標：補助事業による導入状況、取り組み状況の公表実績				—
2	業種別の観光消費額に係るビッグデータの収集・分析	収集・分析・活用			
	活動指標：観光消費額に係るビッグデータの活用状況				—

3	Web サイトの整備・実装	実施			
	活動指標：Web サイトのユーザー数 (R4.9～R5.8：約 16 万人)				192,000 人

大項目	2	産業の DX	
中項目	2-④	データ農業・スマート農業の推進	
他計画との 関連	国	・農業 DX 構想（農業 DX 構想検討会）	
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・やまなし農業基本計画	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：ブドウやモモの生産量が全国 1 位、1 経営体当たりの経営耕地面積が小規模、担い手の減少と高齢化の進行等による労働力不足 ・課題：生産者の所得向上を図るためには、限られた農地での生産性の向上を目指す必要です。また、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多い農業の現場においては、依然として農作業の省力化、人手の確保、負担軽減が重要な課題となっており、IoT など先端技術を活用したデータ農業の早期実用化や本県農業の特性に合ったスマート農業の導入が必要 <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ農業による生産性向上技術の開発 シャインマスカット（施設栽培）：1.3t/10a キュウリ（施設栽培）：16t/10a ・データ農業導入による秀品率の向上 モモ（露地栽培）：40% スモモ（露地栽培）：60% ・スマート農業技術の導入支援数：155 戸（R2～4 累計） 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・データ農業技術の実用化とその普及が進み、農家の収益が大幅に向上しています。また、本県の特성에合ったスマート農業が普及し、匠の技の伝承による高品質化や省力化により経営の安定や規模拡大が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足の解消や生産性向上のため、IoT など先端技術を活用したデータ農業・スマート農業の導入を支援 ・データ農業・スマート農業に必要な技術開発や実証試験を実施し、各農家などに技術展開を実施 		
成果指標 （アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・データ農業による生産性向上技術の確立（R6） シャインマスカット（施設栽培）：2.6t/10a キュウリ（施設栽培）：50t/10a ・データ農業導入による秀品率の向上 モモ（露地栽培）：45% スモモ（露地栽培）：65% ・スマート農業技術の導入支援数：200 戸（R5～8 累計） 		

（農政部）

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	データ農業の技術確立と普及	実施			
	活動指標：技術確立及び普及に向けた検討会の累計 （技術確立）R5～6：シャインマスカット・キュウリ 各年 3 回 （普及）R7～8：シャインマスカット 2 地区/年 5 回、キュウリ 1 地区/ 年 3 回				検討会（技術確立）12 回 検討会（普及）32 回
2	スマート農業導入への支援と技術の普及	実施			
	活動指標：スマート農業導入支援に関する検討会の累計（年 3 回）				12 回

	匠の技のデータ活用による高品質・安定 生産技術の確立・普及	実施			
3	活動指標：調査品目数、普及に向けた検討会の累計 (品目) R5~8：2品目(モモ、スモモ) (普及) R6~8：モモ5地区/年3回、スモモ2地区/年2回				調査品目数 8品目 検討会(普 及)42回
4	IoT技術を活用した生産性向上支援	実施			
	活動指標：農家巡回によるIoT技術の紹介の累計(年2回)				8回

大項目	2	産業の DX	
中項目	2-⑥	スマート林業の推進	
他計画との 関連	国	・林業イノベーション現場実装推進プログラム（林野庁）	
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・やまなし森林整備・林業成長産業化推進プラン	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：林業経営体が小規模零細、木材の生産性が低位、林業就業者数の長期的な減少傾向・高齢化 ・課題：経営基盤・経営力の強化が必要、森林施業の生産性向上や付加価値の高い製材品の加工・流通体制の整備などが必要、林業の担い手の確保・育成が必要 (参考) 主伐の労働生産性 (R3：6.75m ³ /人日)		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体によるドローンや ICT 対応の高性能林業機械等の先端機器の導入・活用が進み、森林調査において詳細な森林情報の把握が容易になることや森林計画から素材生産までの各作業の省力化が図られることで、林業の生産性が向上しています。さらに、ICT の活用により、林業経営体と木材関連事業者との間で需給情報が的確に共有され、需要者側の求める品質、数量に応じた木材供給が可能となるなど、森林から建築等の現場に至る流通全体の効率化が図られ、県産木材の供給体制が強化されています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・収益力や生産性の向上のため伐採や造林、保育など、多岐にわたる森林施業全般に対して、ドローンや ICT 等の先端技術の導入促進や需要情報の共有を実施 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐の労働生産性：8.16m³/人日 (R8) 		

(林政部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	ICT の活用促進による林業の生産性向上	実施			
	活動指標：主伐の労働生産性 (R5：7.31m ³ /人日) 見込み				8.16m ³ /人日
2	ICT を活用した木材需給情報の共有に向けた検討	計画		実施	
	活動指標：情報の共有参画事業者				22 者

大項目	2	産業の DX	
中項目	2-⑧	産業を支える人材の育成・確保（再掲）	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） ・デジタル推進人材育成の取組について（経済産業省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想 ・第 11 次山梨県職業能力開発計画 ・産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プラン 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：公共職業能力開発施設やポータルサイトなどを通じてデジタル技術に関する訓練環境の提供と情報発信やハッカソンなどで DX に関する意識啓発を実施している。 ・課題：実施している講座などの認知獲得、企業が求めるスキル獲得に繋がる講座の構築が必要となっている。 <p>（参考）R5.2 山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査：「デジタルスキル向上を進める上で課題がある」と回答した企業 57.53%</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を通じて DX に関する意識啓発が図られるとともに、公共職業能力開発施設におけるデジタル技術に関する訓練環境の整備や、基礎的な ICT 関連の訓練、AI・IoT 等に関連する専門的な技術の習得に向けた訓練、キャリアアップ・ユニバーシティにおける DX 推進に関する講座が実施され、ICT やデータ活用などに精通し、本県産業を支える技術系人材の育成と確保が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 関連講座などの認知向上と受講生増加のため、情報発信による意識啓発 ・質の高い学習機会を提供するため、新たな DX 関連の講座やカリキュラムの設定と講師や教員のレベルアップ 		
成果指標（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発校及びやまなしキャリアアップ・ユニバーシティが実施する DX 関連の講座及び訓練の受講者数（R5～8：累計 800 人） 		

(DX・情報政策推進統括官／産業労働部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	離転職者に対する ICT 基礎知識の習得訓練の実施	実施			
	活動指標：デジタル分野の訓練入校者数				530 人
2	在職者への IoT や AI 等に関する基礎知識の習得訓練の実施	実施			
	活動指標：在職者に対するデジタル分野の訓練受講者数				144 人
3	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの設置・運営	検討	実施		
	活動指標：やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数				2,000 人
4	AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等の実施	実施		見直し・実施	
	活動指標：AI・データ利活用スペシャリスト育成講座累計参加者数（R5：20 人）				80 人

5	AI ハッカソン等の開催	実施	見直し・実施
	活動指標：AI ハッカソンへの累計参加者数 (R5：23 人)		100 人
6	産業技術短期大学等における AI 等の 技術革新に対応できる人材の育成	実施	
	活動指標：全学科に「AI リテラシー」の授業、情報技術科及び電子技術 科に「AI 応用」の授業を導入		—

大項目	2	産業の DX	
中項目	2-⑩	DX 人材育成エコシステムの構築（再掲）	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） ・デジタル推進人材育成の取組について（経済産業省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県教育振興基本計画 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：中学・高校・大学にてデジタルスキルの向上に向けた教育を展開しています。 ・課題：学校単位等で DX に関する学習機会を提供しているが、産官学が連携して学習して得たスキルを県内に還元する体制構築が不十分であり、体制の構築が必要となっています。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が、大学等で更に磨きをかけながら中高生に教えるとともに、中小企業等の DX を支援するなどの自発的な循環サイクルや連携体制が形成され、デジタル人材の育成・供給が安定的に進んでいます。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等の DX を支援する自発的な循環サイクル「DX 人材育成エコシステム」の形成を進めていきます。 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 人材育成に係る連携により輩出された DX 人材の数：300 名 		

(DX・情報政策推進統括官／教育委員会)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	中学生・高校生へのデジタル教育	実施	見直し・実施		
	活動指標：DX 学習プログラム・PBL プログラム体験の累計参加者数（R5：145 人）				625 人
2	大学生等へのデジタル教育・システム参画	実施	見直し・実施		
	活動指標：中小企業 DX-CPBL プログラム・DX リーダーズ研修・大学生生活 DX 研修の累計参加者数（R5：17 人）				1,081 人
3	商工会等を通じた中小企業等への支援		実施		
	活動指標：支援を実施した累計企業数				279 社
4	「情報 I」の実践的な学習の推進	実施			
	活動指標：実践的な学習のための教員向け研修会実施回数（R5：2 回）				4 回
5	工業系高校における実践的教育の充実	実施			
	活動指標：プログラミング技術や ICT の活用など先端技術に関する工業系高校生を対象とした研修を実施する学科等（R4：7 学科等）				22 学科等
6	山梨大学（やまなし情報教育推進室）と連携した情報教育の推進	準備	実施		
	活動指標：山梨大学と連携した情報教育に関する研修の実施				—

6.3 実行計画（暮らしのDX）

大項目	3	暮らしのDX	
中項目	3-①	ICT教育の推進（再掲）	
他計画との関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（内閣府） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023年策定版 ・山梨県教育振興基本計画 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：GIGAスクール構想や県立学校でのBYODにより、県内の公立学校において生徒一人一台端末環境が整えられています。 ・課題：児童・生徒の情報活用能力の育成に向けた教員のICT活用指導力の向上やICT環境を生かした教科を横断した課題解決型の探究活動などの教育の更なる推進が求められています。 <p>（参考）児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体）：22位（R4）</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・学校においてICTを活用するためのネットワークや端末等が整備され、これらの活用により、全ての児童生徒が校種・地域・学校規模に関わらず質の高い教育を受けています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実に向け、教員のICT活用指導力向上を含めた学校教育におけるICTの実践力を強化。 ・民間企業等と連携しながら、STEAM教育やPBLといった課題解決型の探究的な学びの機会や県立高校における更なる情報教育の拡充を実施。 		
成果指標（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体）：5位以内（R8） 		

（知事政策局／県民生活部／教育委員会）

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	県立学校におけるICT環境の整備	実施			
	活動指標：ECサイトを用いて端末購入環境を用意している学校				100%
2	ICT活用指導力向上のための教員研修の実施	実施			
	活動指標：教員の資質向上に必要となるICT活用指導力研修の実施				—
3	私立学校におけるICT環境の整備への支援	実施			
	活動指標：児童生徒1人1台端末の導入促進				—
4	ICTの効果的な活用等による児童生徒主体の学びの実現に向けた授業改善	実施			
	活動指標：授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用している割合（R5：65.7%）				100%
5	姉妹友好地域との対面・オンライン交流等の実施	実施			
	活動指標：海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校の割合				100%

6	山梨県 ICT 活用教育推進ビジョン（仮称）の策定・推進	策定	推進		
	活動指標：ビジョン（仮称）に基づく施策の推進				—
7	STEAM 教育の実施	実施			
	活動指標：STEAM 教育の要素を取り入れた教科横断的な学習を実施している学校数				27 校
8	教科「情報」において Web 教材等による学習環境の整備および教員研修の実施	実施			
	活動指標：実践的な学習のための教員向け研修会実施回数（R5：2 回）				4 回

大項目	3	暮らしのDX	
中項目	3-③	デジタル格差対策	
他計画との 関連	国	・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・自治体DX推進計画	
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：デジタル技術に不慣れな方やデジタル技術の利用が困難な方に対して、デジタル格差対策に取り組んでいます。 ・課題：デジタル格差解消に向けた一層の取り組み、市町村と連携した対策の実施、好事例の横展開が求められています。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的な制約、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、経済的な状況などにかかわらず、誰もが日常的にデジタル技術の恩恵を受け、新しい生活様式に順応しながら地域で安心して暮らしています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術に不慣れな方や利用が困難な方が、安心してデジタル技術を身近で活用できるよう、市町村と連携しながら必要な支援や横展開を実施していきます。 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国が目指す「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に向けて、県として具体的な取り組みが進んでいる状態。 		

(DX・情報政策推進統括官／福祉保健部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	市町村と連携したデジタルデバイスの活用促進	実施			
	活動指標：音声認識対応ランチャーソフトの利用者数（R5：100人）				600人
2	高齢者の生活支援などのモデル市町村での国実証事業等の実施支援	検討		計画	実施
	活動指標：市町村会議等の機会を利用した普及・促進				—
3	AIスピーカー等を活用した高齢者の生活支援の検討	実施			
	活動指標：AIスピーカー等の先進機器を活用した高齢者生活支援の調査・研究				—
4	好事例の横展開	事例検討		計画	実施
	活動指標：市町村会議等の機会を利用した先進事例の横展開				—

大項目	3	暮らしのDX	
中項目	3-⑤	子育て世帯等への支援	
他計画との 関連	国	・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・こども政策DXの推進に向けた当面の取組方針（こども家庭庁）	
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：情報提供サイトでの子育て関連情報の提供の拡充に取り組んでいます。 ・課題：子育てに関わる情報提供サイトやオンライン手続の認知向上と、対応手続や提供情報のさらなる拡大が必要となっています。 (参考) こども政策 DX の推進に向けた当面の取組方針		
目指す姿	・インターネット等を活用し、結婚から妊娠、出産、子育てまで、ライフステージに応じた最新の情報を適時に提供するとともに、相談や必要な手続がオンラインで可能となっており、安心して子育てができる環境となっています。		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てなどを行えるよう、WEB サイトでの子育ておよび婚活に関する情報提供を実施 ・スマートフォンでの相談受付などを通じて、ユーザーエクスペリエンスの向上とオンライン手続の認知向上を実施 		
成果指標 (アウトカム)	・子育て家庭などが抱える様々な手間や負担が軽減され、子どもと向き合う時間が増えるなど、安心して子育てができる環境が整っている状態。		

(子育て支援局)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	子育てに関する情報提供サイト「やまなし子育てネット」の運用	実施			
	活動指標：Web サイトの閲覧者数 (R5：102,409 人)				135,359 人
2	病児病後児保育施設の利用登録及び空き情報の公表	実施			
	活動指標：情報公開されている施設の割合				100%
3	ホームページ等を通じた教育・保育施設一覧の公表	実施			
	活動指標：情報公開されている施設の割合				100%
4	結婚に関する情報提供サイト「婚活やまなし」の運用	実施			
	活動指標：「婚活やまなし」へのアクセス件数 (R4：247,762 件)				272,538 件
5	スマートフォン等でオンライン相談等を行える環境の整備	計画・実施	実施		
	活動指標：オンライン相談を受けた回数 (R5：100 回) ※年間に換算				120 回

大項目	3	暮らしのDX
中項目	3-⑨	防災情報・災害発生情報の充実・高度化
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災×テクノロジー」タスクフォースとりまとめ（内閣府） ・防災基本計画 ・国土強靱化基本計画
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県地域防災計画 ・山梨県強靱化計画
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：災害情報は、市町村が把握したものや、関係機関から情報提供されたものを総合防災情報システムに登録・集約するとともに、「やまなし防災ポータル」を通じて県民への情報発信を行っています。また、市町村や関係機関との連携や協力体制を構築し、防災訓練を開催するとともに、Web サイトや防災安全センターなどによる情報発信と防災意識の普及啓発を実施しています。 ・課題：災害発生時のリアルタイム情報の提供や、防災意識の普及啓発の拡大などが必要となっています。 <p>（参考）山梨県地震被害想定調査における県民へのアンケート調査結果（対象者：2千人）：大規模災害への備えとして国が推奨する1週間分の食料・飲料水を備蓄している県民の割合 約10%</p>	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、SNS、衛星通信などの活用により、被災状況の把握や住民や観光客等への迅速な支援が可能となり、富士山火山噴火や、近年激甚化・頻発化する水害などの災害に対応しています。 	
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災意識を高めるために、県ホームページ等を通じた情報提供や3Dモデルを利用した、災害時をイメージしやすい啓発活動を実施 ・災害発生時の迅速な対応のために、AIやドローン、衛星通信などを活用し、リアルタイム性を持った情報発信や避難行動を促すためのシステムを構築 	
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし防災ポータル」の閲覧数：94,000件/月（R8） 	

(防災局/県土整備部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	県ホームページ等を通じた情報提供	実施			
	活動指標：「やまなし防災ポータル」の閲覧数（H30～R4 平均：月 85,551 件）				月 94,000 件
2	土砂災害警戒区域における災害リスクデータベースの構築	実施			
	活動指標：土砂災害リスク箇所（土砂災害警戒区域及び今後指定が予定される区域）のうち、データベース化された箇所の割合 ※R5 までに（7500/9000）83%をデータベース化				100%
3	噴火の兆候等の観測を集約した情報発信	実施			
	活動指標：緊急時の情報発信体制の確立				—
4	最新技術による3D表現等も導入した周知啓発	検討	計画	実施	
	活動指標：火山防災に関する周知啓発活動に参加または視聴した累計人数（R5～8：5,000人）				5,000人

5	高速通信網を活用した情報通信体制の構築	検討	計画	実施
	活動指標：高速通信網を活用した情報通信体制の構築 目標時期：R8			—
6	アプリを活用した避難体制の構築	計画	実施	
	活動指標：避難誘導アプリのプロトタイプ completion 目標時期：R8			—
7	AI やドローン、衛星通信を活用した災害対策本部の機能強化	検討	実施	
	活動指標：AI/ドローン/衛星通信などを活用した効率的な情報共有体制の構築			—
8	洪水予測、ハザードマップなどの災害時情報への AI 活用	調査		検討
	活動指標：災害時情報への AI 活用についての調査・検討			—
9	AR/VR を活用した災害のバーチャル体験等による啓発計画の検討	調査	検討	
	活動指標：AR/VR を活用した災害バーチャル体験等による啓発についての調査・検討			—

6.4 実行計画（行政のDX）

大項目	4	行政のDX	
中項目	4-①	行政手続のオンライン化	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・自治体DX推進計画 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県行政手続オンライン化方針 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：山梨県行政手続オンライン化方針に基づき、原則全ての行政手続をオンライン化しました。 ・課題：制度改正等に適切に対応するとともに、申請画面のユーザインタフェースを改善するなど更なる利便性向上を図る必要があります。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、全ての行政手続がオンラインでも行うことができるようになるとともに、マイナポータルなどと連携したワンストップサービスの推進、添付書類の廃止・簡略化などが図られ、県民や企業など利用者の視点にたった利便性の向上が図られています。 		
取り組み概要	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者増加に向けた電子申請システムや利用対象手続の周知 ・制度改正等への適切な対応によるオンライン手続の維持 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまなしくらしねっとによるオンライン申請・届出件数：16,000 件 (R8) 		

(DX・情報政策推進統括官／出納局)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	電子申請システム（やまなしくらしねっと）の運用	実施			
	活動指標：やまなしくらしねっとで申請可能な手続数				2,200 件
2	電子申請システムやオンライン申請の普及を図るための啓発活動	実施			
	活動指標：オンライン申請可能な手続等の周知回数累計（R5：4 回）				16 回
3	電子マネー等納付方法の拡大	検討			実施
	活動指標：導入されている納付方法の種類（R5：4 種類）				18 種類

大項目	4	行政のDX	
中項目	4-②	マイナンバー制度の普及及びカードの利活用	
他計画との 関連	国	・自治体DX推進計画	
	県	・山梨県総合計画 2023年策定版	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：県民や事業者等に対して制度に関する普及啓発を行うとともに、オンライン申請時の本人確認などにマイナンバーカードを用いています。 ・課題：マイナンバー制度の仕組みやカードの安全性についての理解を更に深めてもらうための啓発活動とともに、利便性向上についても訴求が必要です。 (参考) マイナンバーカード利活用推進ロードマップ(デジタル庁)		
目指す姿	・ほぼ全ての県民がマイナンバーカードを所有し、オンラインでの行政手続きで利用するとともに、保険証や民間サービスの個人認証に利用しています。		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度の普及を図るための啓発活動 ・オンライン申請等における利便性の向上 		
成果指標 (アウトカム)	・マイナンバーカードの保有枚数率(R8:80%)		

(DX・情報政策推進統括官/福祉保健部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	マイナンバー制度の普及を図るための啓発活動	実施			
	活動指標：県政出張講座や講演などの啓発活動回数累計(R5:2回)				8回
2	オンライン申請等における活用策の検討	実施			
	活動指標：優良事例等を踏まえた利活用の促進				—
3	保険証としての利用促進	実施			
	活動指標：保険者とも連携した県民全体への利用促進				—
4	生活保護に係る医療扶助のオンライン資格確認導入による医療券としての利用	実施			
	活動指標：医療券としてのマイナンバーカードの利用を促した福祉事務所の累計数(R5:15)				60

大項目	4	行政の DX	
中項目	4-③	オープンデータの推進	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ基本指針（デジタル庁） ・自治体 DX 推進計画 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県行政手続オンライン化方針 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：やまなしデータプラットフォームと山梨県オープンデータカタログサイトを展開しています。 ・課題：官民において利活用が見込まれるデータセットを、利用しやすいデータ形式により公開していく必要があります。 (参考) 自治体標準オープンデータセット（デジタル庁）		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示した地方公共団体によって公開が推奨されるデータセットや、今後検討が進められるベースレジストリに対応したデータ、その他県内の企業等で利用が見込まれるデータなどが整備され、データプラットフォームに公開され利活用が進むことにより、新事業の創出などによる経済の活性化、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働による公共サービスの実現などにつながっています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・データ利用者増加やデータ利活用の促進のため、利用しやすいデータ形式による公開 ・市町村や民間企業とのデータ連携事業に向けた検討 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータを活用して実施した官民データ連携件数 (R8：1 件) 		

(DX・情報政策推進統括官／県民生活部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	やまなしデータプラットフォームの運用・活用促進	実施			
	活動指標：やまなしデータプラットフォームの利用を提案した市町村・企業等の累計数 (R5：27)				60
2	やまなしデータプラットフォームによるデータの公開	実施			
	活動指標：やまなしデータプラットフォームにおける公開データセットの数 (R5：287)				300
3	利用が見込まれるデータの調査・検討	調査・検討			
	活動指標：利用が見込まれるデータの調査・検討の実施				—
4	統計データのオープンデータ化の推進	実施			
	活動指標：オープンデータ化されている統計データの数 (R5：約 1 万)				10,500




大項目	4	行政のDX	
中項目	4-④	情報セキュリティの確保	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの整備及び管理の基本的な方針（デジタル庁） ・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（総務省） 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県情報セキュリティ基本方針 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：総務省のガイドラインに沿って、山梨県情報セキュリティ基本方針などセキュリティポリシーを策定して運用しています。 ・課題：サイバーセキュリティや技術の動向にあわせて、職員へのセキュリティ教育を通じた人的対策、利用者認証や不正侵入・ハッキング対策などの技術的対策が常に求められています。（参考：総務省サイバーセキュリティサイト） 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化などの新たな時代の要請を踏まえた業務の利便性・効率性の向上に対応するとともに、ICTやデータの利活用の促進に伴うリスクに対応したセキュリティ対策が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する知識等の向上（人的対策） ・サイバーセキュリティの動向等を考慮した対策強化（技術的対策） ・セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の運用 		
成果指標 (アウトカム)	セキュリティインシデント事案の発生件数：0 件（R8）		

(DX・情報政策推進統括官)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	職員に対する情報セキュリティに関する研修の実施	実施			
	活動指標：新任職員研修や e-ラーニングを活用した研修などの実施回数累計（R5：6 回）				24 回
2	サイバーセキュリティの動向等を考慮した対策強化	検討			実施
	活動指標：セキュリティ対策の見直し				—
3	セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の運用	計画		実施	
	活動指標：セキュリティ外部監査の実施回数（3 年に 1 回）				1 回

大項目	4	行政のDX	
中項目	4-⑤	情報システムの活用と最適化	
他計画との 関連	国	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの整備及び管理の基本的な方針（デジタル庁） ・自治体DX推進計画 	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県総合計画 2023 年策定版 ・山梨県情報システム最適化方針 	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：これまで、サーバ統合や主要情報システムの再構築を行うとともに、情報部門において管理体制及び協議制度を整備し、情報システムの開発等の案件（新規構築、改修、運用保守、機器等リース、サーバ移行等）について内容の精査や費用検証を行ってきました。 ・課題：情報システムの効率的かつ安定的な運用のため、今後も IT ガバナンスにより、情報システムの導入や運用を組織的に管理・統制する必要があります。また、自治体情報システムの標準化・共通化については市町村への支援が必要です。 <p>（参考）自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（総務省）</p>		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの適切な設定とセキュリティ対策の実施により、クラウドサービスの利用とセキュリティの確保の両立が図られるとともに、ICTの進歩に対応した情報システムの適切かつ効率的な運用のために標準化・共通化が行われ、情報システムのコスト適正化、効率化及び安定稼働が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発等に係る協議制度の運用 ・情報システムの開発等に係る留意事項等に係る庁内周知 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議制度が適切に運用され、情報システムのコスト適正化、効率化及び安定稼働が図られている状態 ・標準化・共通化に対応した市町村数 27 (R7) 		

(DX・情報政策推進統括官)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	情報システムの開発等に係る協議制度の運用	実施 			
	活動指標：情報部門への開発等協議件数累計（R5～8）				440 件
2	情報システムの開発等に係る留意事項等の庁内周知	実施 			
	活動指標：留意事項等の庁内周知回数（R5～8）				4 回
3	自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援	実施 			
	活動指標：国資料（標準仕様等）に関する情報共有、県独自仕様に係る検討、ガバメントクラウドへの接続方式の検討などの実施				—

大項目	4	行政の DX	
中項目	4-⑥	サービス向上と業務効率化	
他計画との 関連	国	・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・自治体 DX 推進計画	
	県	・山梨県総合計画 2023 年策定版	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：RPA を用いたパソコン作業自動化による業務効率化や Web 会議システム・オンラインチャットなどのツール活用による県庁内外とのコミュニケーション強化を図ってきました。 ・課題：ローコードツールや生成 AI などの新しい技術を活用する動きが官民で活発になっており、これらのツールを活用したアプリ開発の内製化や生成 AI の利活用などを推進する必要があります。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・データに基づいた政策立案や ICT やデジタルツールの活用により、より実効性のある施策の実施や効果的なサービス提供が行われるとともに、様々な業務プロセスにおいて、ペーパーレスを前提とした情報システムや、ローコードツールによるアプリ開発や生成 AI の利活用などが進み、業務効率化が図られています。 		
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民へのサービスに人的リソースを当てるため、ローコードツールや生成 AI などのデジタルツールの活用による業務効率化 		
成果指標 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ローコードによるアプリ開発を行える庁内環境の整備 ・生成 AI を利用する職員数 平均 1,000 人/月 (R8) 		

(知事政策局 / DX・情報政策推進統括官 / 県民生活部 / 男女共同参画・共生社会推進統括官 / 総務部)

具体的な事業		実施スケジュール			
		R5	R6	R7	R8
1	ローコードによるアプリ開発に係る体制の整備	策定	運用		
	活動指標：ガイドライン策定、アプリ開発コミュニティの運用				—
2	ローコードツールによるアプリ開発を行える職員の育成	実施			
	活動指標：初級者研修受講者数累計				1,210 人
3	生成 AI の活用による施策立案支援・業務効率化	運用			
	活動指標：生成 AI に係る利用環境の運用				—
4	県固有のデータを学習させる生成 AI 活用による問合せ対応等の省力化	運用			
	活動指標：本県独自の生成 AI に係る利用環境の運用				—
5	庁内においてデータを利活用するための環境づくり	調査	設計	構築	運用
	活動指標：庁内データ利活用基盤の構築・運用				—
6	統計データの共有と活用促進	実施			
	活動指標：庁内に共有されている統計データ数 (R5：約 1 万)				10,500
7	統計分析や EBPM などによるデータの活用	実施			
	活動指標：統計分析や EBPM に関する勉強会受講者数				600 人

8	多様な情報伝達手段の組み合わせと発信内容の最適化	実施			
	活動指標：対象者の属性に応じた手段による情報発信と発信内容の最適化				—
9	利害関係者とのリアルタイムな双方向コミュニケーションの実施	実施			
	活動指標：双方向によるコミュニケーションの実施				—
10	SNS プラットフォームの周知	実施			
	活動指標：SNS プラットフォーム登録者数（R5：100人）				500人
11	行政情報の多言語化促進	検討	計画	実施	
	活動指標：機会を捉えた市町村への周知				—
12	電子決裁比率の向上などによるペーパーレス化	計画・実施	実施		
	活動指標：電子決裁の割合（R4：44.5%）				70%

用語集

用語	用語解説
数字・アルファベット	
AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現や、人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
API	Application Programming Interface の略。情報システムが提供するデータや機能を外部のソフトウェアから呼び出して利用するための手順やデータ形式を定めたもの。
AR	Augmented Reality の略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称。
BIM/CIM	Building Information Modeling/Construction Information Modeling の略。計画、調査、設計段階から 3 次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても 3 次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図ることを目的とした技術。
DX 人材育成エコシステム	「DX 人材育成エコシステム」自体の説明は、4.2.1 記載のとおり（県内で人材育成サイクルを確立する仕組みのこと）。エコシステム (ecosystem) という言葉は、元は「生態系」を意味する英語。同一の地域や空間で生き物が共生する自然界の様子を人間の社会に当てはめて、様々な業界や団体、サービスなどがお互いに連携して共存することを意味する用語としても使われるようになったもの。
EBPM	Evidence Based Policy Making の略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づいた政策立案のこと。
i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスで ICT 等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指すもの。
IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノから得られるデータのデータ化それに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
QOL	Quality Of Life の略。一般に、人生の内容の質や社会的にみた“生活の質”あるいは“人生の質”のことを指す。どれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度として捉える概念。
STEAM 教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術・リベラルアーツ)、Mathematic (数学) の頭文字を組み合わせた造語。各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育。
VR	Virtual Reality の略。コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実そこにいるかのような体験をさせる技術。

あ行	
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、外部の技術やアイデアを意図的かつ積極的に取り入れ、組織内のリソースと組み合わせ、その結果創出されたイノベーションを組織外に展開し、市場機会を増やすこと。
エコシステム	エコシステム (ecosystem) という言葉は、元は「生態系」を意味する英語。同一の地域や空間で生き物が共生する自然界の様子を人間の社会に当てはめて、様々な業界や団体、サービスなどがお互いに連携して共存することを意味する用語としても使われるようになったもの。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
か行	
クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。事業者等によって定義されたインタフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共用可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワーク経由でアクセスするモデルを通じて提供され、利用者によって自由にリソースの設定・管理が可能なサービスであって、情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地があるもの。
グリーントランスフォーメーション	化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。
さ行	
サイバー攻撃	コンピュータやインターネットを悪用して、機密情報の盗み取り、システムの乗っ取り、サービスの中断などを引き起こす攻撃行為のこと。コンピュータシステムに対する攻撃だけでなく、スマートフォン、クラウドサービス、インターネット接続された IoT 機器への攻撃も含まれる。
生成 AI	画像、文章、音声、プログラムコード、構造化データなどさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能のこと。大量のデータで訓練し、パターンや傾向を学習したモデルによって、人間が作成するような絵や文章を生成することができる。画像を生成するモデルや文章生成モデルなどがある。
ストック活用	過去に建設され、現在も存在している建築資産（ストック）を再利用や有効活用すること
た行	
ダッシュボード	データを収集し分析するツールの一つで、蓄積された大量のデジタルデータを分析し、集計値や表、グラフなど分かりやすい形で可視化するもの。
データセット	特定の目的のために収集されたデータの集まり。（例：施設

	一覧、名簿)
デジタルアーカイブ	観光、教育、学術、防災などの様々な分野において、デジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総体。
デジタル格差	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
は行	
ハザードマップ	自然災害のリスク情報や道路防災情報を地図上に表示するもの。
プログラム医療機器	デジタル技術を活用して診断や治療を支援するソフトウェアとその記録媒体を含むもので、汎用コンピューターや携帯情報端末などにプログラムをインストールして使用するもの。
ベースレジストリ	公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース。
ま行	
マイナンバーカード	プラスチック製の IC チップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示されており、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax 等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスに利用できるもの。
メタバースギャラリー	インターネット上の仮想空間であるメタバースにデジタルデータの美術品を展示したもの。
ら行	
ローコードツール	プログラム言語のコードをほとんど書かずにソフトウェア開発を行うためのソフトウェアまたはその機能のこと。